

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

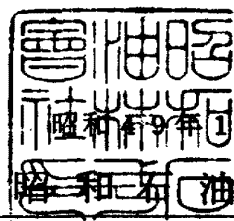
有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自昭和49年 4月 1日

(第62期) 至昭和49年 9月30日

大蔵大臣 大 平 正 芳 殿



会 社 名

2月27日提出

昭和石油株式会社

英 訳 名

SHOWA OIL CO., LTD

代表者の役職氏名

取締役社長

永 山 時 雄



本店の所在の場所 東京都千代田区丸の内2の7の3 電話番号(231)0311 連絡者 経理課長 田代利美

もよりの連絡場所

同

上

電話番号

同

上

連絡者

同

上

有価証券報告書の写を縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1の6
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2の1
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3の3の17
京都証券取引所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66
広島証券取引所	広島市銀山町14の18
福岡証券取引所	福岡市中央区天神2の14の1
新潟証券取引所	新潟市上大川前通八番地1245
札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西5の14の1
大 阪 支 店	大阪市北区梅田町27サンケイビル
名 古 屋 支 店	名古屋市中区丸の内1の17の19 長銀ビル
※川 崎 製 油 所	川崎市川崎区扇町18の1

※ 証券取引法の規定による備置場所ではありませんが、株主の便宜のため備え置きます。

目 次

第1. 会社の概況	(1)
1. 会社の設立年月日	(1)
2. 資本金の推移	(1)
3. 株式の総数	(1)
4. 株式の状況	(2)
5. 1株当たりの配当等の推移	(3)
6. 株価及び株式売買高の推移	(4)
7. 役員の略歴及び所有株式	(5)
8. 従業員の状況	(8)
第2. 事業の概況	(9)
1. 会社の目的及び事業の内容	(9)
2. 経営上の重要な契約	(11)
第3. 営業の状況	(12)
1. 概 況	(12)
2. 生産能力	(12)
3. 生産実績	(13)
4. 受注状況と生産計画	(14)
5. 販売実績	(16)
第4. 設備の状況	(17)
1. 設 備	(17)
2. 設備の新設, 重要な拡充, 改修計画	(20)
3. 固定資産の売却, 撤去又は滅失	(20)
第5. 経理の状況	(21)
1. 財務諸表	(22)
2. 主な資産・負債の内容	(44)
3. 金繰状況	(53)
4. その他	(54)
第6. 株式事務の概要	(55)

第 1. 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和 17 年 8 月 1 日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和 38 年 7 月 1 日	千円 1,500,000	千円 4,500,000	株主割当(1:0.5有償)

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
株 240,000,000	株 90,000,000

発行済株式	記名,無記名の別及び額面,無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式 額面株	普通株式	株 90,000,000	円 50	東京,大阪,名古屋, 京都,広島,福岡, 新潟,札幌	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

(昭和49年9月30日現在)
平均1人当たり持株数7044株

区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国人 (うち個人)	個人 その他	合 計
株 主 数	0人	33	64	177	17 (15)	12,488	12,779
所有株式数(1)	0株	17,599,839	2,650,423	3,960,224	45,007,484 (7,484)	20,782,030	90,000,000
発行済株式総数に対する(1)の割合	0%	19.56	2.94	4.40	50.01 (0.01)	23.09	100

(2) 所有数別状況

(昭和49年9月30日現在)

区 分	千株 1,000 以上	千株 500 以上	千株 100 以上	千株 50 以上	千株 10 以上	千株 5 以上	株 500 以上	株 500 未満	合 計
株 主 数 (2)	9人	6	34	17	264	761	8,288	3,400	12,779
所有株式数(2)	58,967,544株	4,007,648	5,810,931	1,023,532	3,735,167	4,231,897	11,709,566	513,715	90,000,000
株主総数に対する(2)の割合	0.07%	0.05	0.27	0.13	2.06	5.95	64.86	26.61	100
発行済株式総数に対する(2)の割合	65.52%	4.45	6.46	1.14	4.15	4.70	13.01	0.57	100

(3) 大株主

(昭和49年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
ザ・アングロ・サクソン・ペトロリウム カンパニー・リミテッド	英国 ロンドン市	22,500千株	25.00%
ザ・メキシカン・イーグル・オイル・カン パニー・リミテッド	〃	22,500	25.00
日 本 証 券 金 融 株 式 会 社	東京都中央区日本橋茅場町1-16	4,171	4.63
株 式 会 社 第 一 勧 業 銀 行	〃 千代田区丸ノ内1-6-2	2,675	2.97
株 式 会 社 日 本 長 期 信 用 銀 行	〃 千代田区大手町1-2-4	2,600	2.89
大 阪 証 券 金 融 株 式 会 社	大阪市東区北浜2-41	1,509	1.68
鹿 島 建 設 株 式 会 社	東京都港区元赤坂1-2-7	1,013	1.13
三 井 信 託 銀 行 株 式 会 社	〃 中央区日本橋室町2-1-1	1,000	1.11
株 式 会 社 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町4-10	1,000	1.11
東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都中央区日本橋1-9-1	800	0.89
計		59,768千株	66.41%

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決 算 年 月	47年3月	47年9月	48年3月	48年9月	49年3月	49年9月
1株当たり配当額	2円	2	2.5	2.5	2.5	2.5
1株当たり税引後 当期利益	123円	63	135	15.5	△4.6	3.6
1株当たり純資産額	1237円	1279	1393	152.2	144.9	146.0
配 当 性 向	16.3%	31.7	18.5	16.1	—	68.6

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別最 高・最低株価	回 次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
	決 算 年 月	47年3月	47年9月	48年3月	48年9月	49年3月	49年9月
	最 高	296円	295	328	323	270	350
	最 低	171円	228	230	230	186	192
当該事業年度中 最近6ヵ月間の 月別最高・最低 株価及び株式売 買高	月 別	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	最 高	220円	245	350	304	283	259
	最 低	192円	196	251	251	221	235
	売 買 高	1,611千株	5,079	43,511	6,881	7,277	2,335

注：株価及び株式売買高は東京証券取引所における市場相場及び売買高による。

7. 役員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式

(昭和49年12月27日現在)

役名及び 職 名	氏 名	生 年 月 日 住 所	略 歴	所有株式数
取締役会長	猪 崎 久太郎	明治33年 2月28日 [REDACTED]	大正10年 3月 大阪高等商業学校卒 昭和21年10月 関西経済連合会常任理事 昭和32年11月 安宅産業株式会社取締役社長 昭和34年 5月 日本毛麻輸出組合理事長(現職) 昭和41年11月 安宅産業株式会社取締役会長(現職) 昭和42年11月 昭和石油株式会社取締役会長(現職)	千株 5
取 締 役 副 会 長	エイ・アール・ジー ・レイバーン	大正 7年12月23日 [REDACTED]	昭和15年 7月 オックスフォード大学卒 昭和43年 4月 シエル・インターナショナル・ペトロリウム社 アフリカ・南アジア地域石油・ガス調整役 昭和45年 9月 シエル・インターナショナル・ペトロリウム社 取締役 昭和47年11月 昭和四日市石油株式会社取締役副社長(現職) 昭和石油株式会社取締役副会長(現職) 在日ロイヤルダッチシエルグループ首席代表 (現職) シエル石油株式会社取締役会長(現職) シエル興産株式会社取締役社長(現職)	-
取締役社長	永 山 時 雄	明治45年 2月11日 [REDACTED]	昭和10年 3月 東京帝国大学法学部卒 昭和35年 6月 荒川水力電気株式会社取締役(現職) 昭和41年 4月 日本技術開発株式会社取締役会長 昭和41年 6月 シエル石油株式会社取締役 昭和42年 1月 シエル石油株式会社常務取締役 昭和42年11月 昭和石油株式会社取締役 昭和43年 5月 昭和石油株式会社取締役社長(現職) 昭和43年 8月 三菱油化株式会社取締役(現職) 昭和43年11月 日本合成ゴム株式会社取締役 昭和45年 8月 昭和四日市石油株式会社取締役(現職)	100
常務取締役 (東・西販 売研修所総 括部長)	早 山 弘	大正 6年 3月17日 [REDACTED]	昭和14年 3月 慶応義塾大学経済学部卒 昭和25年 8月 昭和石油株式会社入社 昭和37年 1月 昭和石油株式会社川崎製油所総務部長 昭和39年11月 昭和石油株式会社社長室長 昭和40年 5月 昭和石油株式会社取締役 昭和40年 8月 日本精蠟株式会社監査役 昭和46年 5月 昭和石油株式会社常務取締役(現職) 昭和47年 9月 株式会社ダイヤ昭石取締役(現職)	30
常務取締役 (新事業開 発室長)	珠 川 慶 二	大正 2年 1月20日 [REDACTED]	昭和12年 3月 早稲田大学理工学部卒 昭和25年 4月 昭和石油株式会社入社 昭和33年 2月 昭和四日市石油株式会社 四日市製油所製造部長 昭和37年 7月 昭和石油株式会社製油部長 昭和40年11月 昭和石油株式会社取締役 昭和46年 5月 昭和石油株式会社常務取締役(現職) 昭和46年 5月 日本グリーンス株式会社監査役(現職)	-
常務取締役 (広報室長)	塚 本 孝次郎	大正 9年 8月26日 [REDACTED]	昭和19年 9月 京都帝国大学経済学部卒 昭和37年 6月 大蔵省理財局経済課長 昭和41年11月 神戸税関長 昭和43年 5月 昭和石油株式会社取締役 昭和45年 7月 昭和石油瓦斯株式会社監査役(現職) 昭和46年 5月 昭和石油株式会社常務取締役(現職) 昭和46年 8月 日本精蠟株式会社取締役	10

役名及び職名	氏名	生年 住 所	略 歴	所有株式数
取締役	倉 八 正	大正 3 年 5 月 2 0 日 [REDACTED]	昭和13年 3月 東京帝国大学法学部卒 昭和36年 9月 通産省軽工業局長 昭和39年10月 特許庁長官 昭和41年 6月 シエル石油株式会社顧問 昭和42年 6月 シエル石油株式会社常務取締役 昭和42年11月 昭和石油株式会社取締役(現職) 昭和43年 8月 昭和四日市石油株式会社取締役社長(現職) 昭和46年10月 シエル石油株式会社取締役(現職) 昭和46年10月 シエル興産株式会社取締役(現職)	千株 1
取締役	恒 川 恒 平	大正11年 1月26日 [REDACTED]	昭和16年 3月 横浜高等商業学校卒 昭和41年 2月 シエル石油株式会社取締役 昭和45年 2月 シエル船舶株式会社代表取締役(現職) 昭和45年 5月 昭和石油株式会社取締役(現職) 昭和46年10月 シエル石油株式会社専務取締役 昭和46年10月 シエル興産株式会社常務取締役(現職) 昭和47年 8月 昭和四日市石油株式会社取締役(現職) 昭和49年 4月 シエル石油株式会社取締役副社長(現職)	-
取締役 (経理総括部長)	斎 藤 吉 彦	大正10年 9月25日 [REDACTED]	昭和18年 9月 東京帝国大学法学部卒 昭和38年 3月 日本長期信用銀行札幌支店次長 昭和44年 7月 日本長期信用銀行仙台支店長 昭和45年11月 昭和石油株式会社取締役(現職) 昭和46年 3月 昭石興産株式会社取締役社長 昭和47年 8月 日本精糖株式会社監査役	2
取締役 (川崎製油所長)	大 倉 正 雄	大正10年 1月 8日 [REDACTED]	昭和16年 3月 横浜高等工業学校卒 昭和24年 4月 昭和石油株式会社入社 昭和39年11月 昭和石油株式会社川崎製油所工務部長 昭和44年11月 昭和石油株式会社工務部長 昭和45年 4月 昭和石油株式会社川崎製油所副所長 昭和46年11月 昭和石油株式会社取締役(現職)	2
取締役 (業務総括部長)	福 田 靖 夫	大正10年 8月28日 [REDACTED]	昭和22年 9月 早稲田大学文学部卒 昭和24年 4月 昭和石油株式会社入社 昭和44年 4月 昭和石油株式会社潤滑油部長 昭和46年 9月 昭和石油株式会社販売一部長 昭和47年 5月 昭和石油株式会社取締役(現職)	1.1
取締役 (製造総括部長兼環境安全管理室長)	斎 藤 弘	大正11年 1月 3日 [REDACTED]	昭和18年 9月 旅順工科大学応用化学科卒 昭和22年 6月 昭和石油株式会社入社 昭和44年 4月 昭和石油株式会社新潟製油所長 昭和47年 5月 昭和石油株式会社取締役(現職)	5
取締役 (直売総括部長)	中 野 忠 雄	大正12年 2月17日 [REDACTED]	昭和21年 9月 慶応義塾大学経済学部卒 昭和25年 4月 昭和石油株式会社入社 昭和46年 9月 昭和石油株式会社財務部長 昭和47年 5月 昭和石油株式会社取締役(現職)	1.5
取締役	エフ・ドフリース	昭和 2 年 4月22日 [REDACTED]	昭和29年 3月 ロッテルダム大学卒 昭和42年 4月 シエル・ターキイ社(トルコ)副社長 昭和46年 8月 シエル石油株式会社常務取締役 昭和47年 5月 昭和石油株式会社取締役(現職) 昭和47年 6月 シエル石油株式会社取締役副社長(現職) 昭和47年 6月 シエル興産株式会社取締役副社長(現職) 昭和47年 8月 昭和四日市石油株式会社取締役(現職)	-
取締役 (企画総括・人事総括・総務総括部長兼人事部長)	神 林 恒 三	大正13年 1月28日 [REDACTED]	昭和20年10月 拓殖大学商学部卒 昭和24年 5月 昭和石油株式会社入社 昭和46年 9月 昭和石油株式会社労務部長 昭和47年 6月 昭和石油株式会社人事部長 昭和48年 5月 昭和石油株式会社取締役(現職)	441

役名及び 職 名	氏 名	生 年 月 日 住 所	略 歴	所有株式数
取 締 役	テイ・デー・ロス	大正15年 3月 3日 [REDACTED]	昭和33年 6月 ケンブリッジ大学(修士)修了 昭和44年 1月 シエル・インターナショナル・ペトロリウム社 企画部次長 昭和45年 5月 シエル・インターナショナル・ペトロリウム社 極東及び大洋洲地域調整役兼同財務部アドバイザー 昭和48年 5月 昭和石油株式会社取締役(現職) 昭和48年 7月 シエル石油株式会社取締役社長(現職) 昭和48年 8月 昭和四日市石油株式会社取締役(現職)	千株 -
取 締 役	逸 見 武 志	昭和 8年 1月 1日 [REDACTED]	昭和30年 4月 慶応義塾大学経済学部卒 昭和39年10月 シエル石油株式会社資金部長 昭和45年 9月 シエル・ホンコン社経理総括部長 昭和48年 2月 シエル興産株式会社取締役(現職) 昭和48年 5月 昭和石油株式会社取締役(現職)	-
取 締 役	宮 井 仁之助	大正10年10月22日 [REDACTED]	昭和19年 9月 東京大学法学部卒 昭和43年 3月 シエル石油株式会社常務取締役 昭和46年10月 シエル石油株式会社取締役副社長(現職) 昭和48年10月 シエル興産株式会社取締役副社長(現職) 昭和48年11月 昭和石油株式会社取締役(現職)	5
取 締 役 (研究総括 部長)	別 府 晋	大正11年10月 5日 [REDACTED]	昭和22年 9月 早稲田大学理工学部卒 昭和25年 5月 昭和石油株式会社入社 昭和40年 8月 昭和四日市石油株式会社四日市製油所工務部長 昭和47年 6月 昭和石油株式会社新潟製油所長 昭和49年 5月 昭和石油株式会社取締役(現職)	2
取 締 役 (販売総括 部長兼販売 第一部長)	井 村 哲 雄	大正13年 7月11日 [REDACTED]	昭和21年 9月 日本大学法文学部卒 昭和25年12月 昭和石油株式会社入社 昭和43年 8月 昭和石油株式会社社長室副室長 昭和46年 4月 昭和石油株式会社大阪支店長 昭和49年 5月 昭和石油株式会社取締役(現職)	2
取 締 役	神 山 幸 男	大正13年12月23日 [REDACTED]	昭和23年 3月 東京大学第一工学部卒 昭和44年 2月 西部石油株式会社取締役 昭和49年 2月 シエル興産株式会社製造総括部長(現職) 昭和49年 2月 昭和四日市石油株式会社取締役(現職) 昭和49年 5月 昭和石油株式会社取締役(現職)	-
監 査 役	曾根原 至 郎	明治40年 9月14日 [REDACTED]	昭和 3年 3月 東京商科大学卒 昭和36年 5月 第一銀行取締役総務部長 昭和39年 4月 第一銀行常務取締役 昭和41年 5月 昭和石油株式会社監査役(現職) 昭和41年 7月 第一地所株式会社取締役社長 昭和45年 7月 第一開発株式会社取締役社長(現職)	5
監 査 役	高 橋 義 雄	明治42年 1月12日 [REDACTED]	昭和14年 3月 海軍大学卒 昭和39年11月 シエル船舶株式会社常務取締役 昭和42年 8月 シエル船舶株式会社常務取締役 昭和44年 2月 シエル船舶株式会社代表取締役社長 昭和45年 5月 昭和石油株式会社監査役(現職) 昭和47年 4月 ジョン・スワイヤー・エンド・サンズ社専務取締 役(現職)	-

役名及び 職 名	氏 名	生 年 月 日 住 所	略 歴	所有株式数
監 査 役	西 野 三 郎	明治43年12月17日 [REDACTED]	昭和 8年 3月 秋田鉱山専門学校卒 昭和35年 8月 昭和四日市石油株式会社取締役 昭和40年 8月 昭和四日市石油株式会社常務取締役 昭和43年 9月 昭和石油株式会社常務取締役 昭和48年 5月 昭和石油株式会社監査役（現職）	2
監 査 役	斎 藤 邦 輔	大正 8年 1月28日 [REDACTED]	昭和17年 9月 京都大学経済学部卒 昭和43年10月 日本勧業銀行経理部長 昭和46年10月 第一勧業銀行主計部長 昭和47年 5月 第一勧業銀行取締役 昭和49年 5月 第一勧業銀行監査役（現職） 昭和石油株式会社監査役（現職）	-
			合 計 （ 2 5 名 ）	177.7

8. 従 業 員 の 状 況

(1) 労 務 状 況

(昭和49年9月30日現在)

区 分 \ 項 目	従 業 員 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
男 子	1,771名	39.5才	17.7年	162,128円
女 子	498名	24.0才	4.2年	80,248円
合 計	2,269名	36.1才	14.7年	144,098円

注 1. 臨時雇および嘱託等を除く。

2. 平均給与月額は時間外手当および賞与を含まない。

(2) 労 働 組 合 の 状 況

当社の労働組合は全国石油産業労働組合協議会・昭和石油労働組合と称し組合員総数は2,708名で、そのうち697名は昭和四日市石油株式会社への出向者である。

第2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

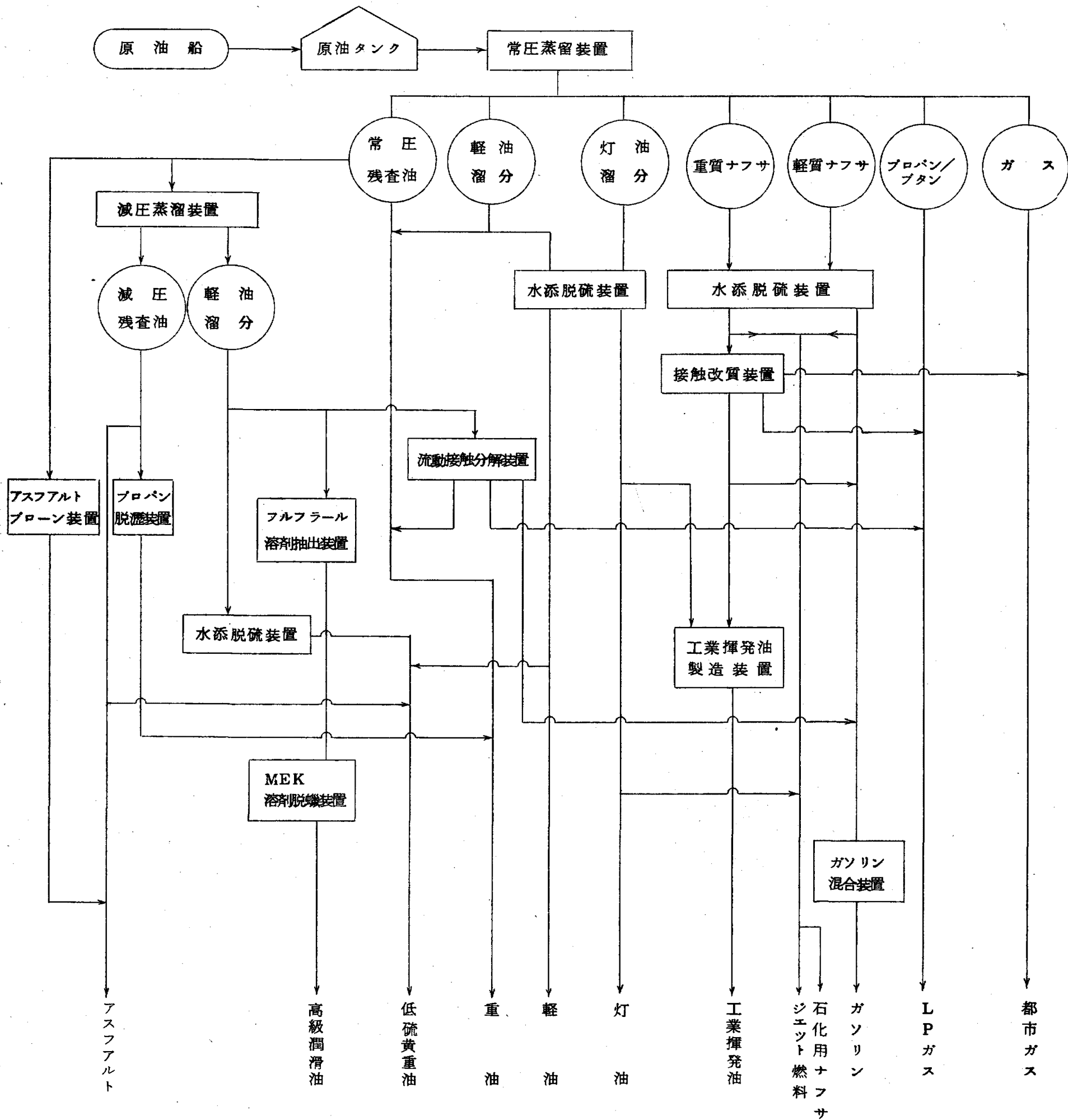
1. 石油及びその副産物の採掘，製造，加工並びに売買
2. 石油化学製品の製造，加工並びに売買
3. 動植物油脂の製造，加工並びに売買
4. 医薬品，医薬部外品，農業薬品及び化学薬品の製造，加工並びに売買
5. 前各号に附帯する業務

(注) 1号記載の内採掘及び2号3号4号の事業は現在行なっていない。

(2) 事業の内容

当社の事業は原油の精製とその製品の販売を主たる業務とし，その外にグリース副製品の生産販売を行なっている。主要製品ならびにその製造工程の概要は次に示す通りである。

製 造 工 程 図



2. 経営上の重要な契約

(1) 他社との提携

当社は昭和27年12月1日ロイヤル・ダッチ・シェルグループとの間に概要次の如き協約を締結した。

- 1) 資本提携 ロイヤル・ダッチ・シェルグループは昭和石油株式の50%を所有し、昭石はロイヤル・ダッチ・シェルグループ推せん役員数名を増員すること。
- 2) 原油供給 シエル・ペトロリウム社は昭石に所要原油を永続的に供給し、昭石は供給をうけた原油の半分をシエル興産のために受託精製すること。
シエル・ペトロリウム社は昭石に対し、原油代金支払に関し^{※1}、6カ月のクレジットを供与すること。
- 3) 技術援助 ロイヤル・ダッチ・シェルグループは昭石の精製技術導入に関し、協力援助すること。

又当社は昭和31年12月4日四日市製油所建設のため、アングロ・サクソン・ペトロリウム社と借入金契約（契約内容は関係会社長期借入金明細表の項参照）を締結したが、昭和32年11月三菱グループの資本参加を経て昭和四日市石油株式会社を設立し、四日市製油所の権利義務を同社に引継いだ。

※1 現在は船積後45日に短縮されている。

第3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期の生産活動は、石油製品の需要が減退したことと、夏期に定期修理を行なったため、低調に推移し、昭和四日市石油㈱等の他社委託分を含めた総生産数量は、5,967,125 軒と、前期の7,094,810 軒に比較して、15.9%減少した。

また、販売数量も産業活動の低迷に加えて不需要期ということも重なり、6,494,285 軒と前期の7,731,131 軒と比較して16.0%減少し、受託精製数量も前期比11.4%減の2,323,019 軒となった。

2. 生産能力

(1) 昭和49年9月30日現在の原油処理能力および最近2事業年度における期中原油処理能力は次のとおりである。

事業所名	処理能力 (昭和49年 9月30日現在)	期 中 処 理 能 力			
		前期 (自昭和48年10月1日 至昭和49年3月31日)		当期 (自昭和49年4月1日 至昭和49年9月30日)	
		数 量	算 定 基 準	数 量	算 定 基 準
川崎製油所	バレル/日 149,000 (710,700 軒/月)	4,311,288 ^軒	149,000バレル×182(日) = 27,118,000バレル (4,311,288 軒)	3,679,809 ^軒	105,000バレル×158(日) = 16,590,000バレル 44,000バレル×149(日) = 6,556,000バレル (計): 23,146,000バレル (3,679,809 軒)
新潟製油所	バレル/日 43,000 (205,000 軒/月)	1,244,197 ^軒	43,000バレル×182(日) = 7,826,000バレル (1,244,197 軒)	1,100,636 ^軒	43,000バレル×161(日) = 6,923,000バレル (1,100,636 軒)
合 計	バレル/日 192,000 (915,700 軒/月)	5,555,485 ^軒		4,780,445 ^軒	

昭和石

(2) 最近の原油処理能力の推移

年 月 日	処 理 能 力	摘 要
昭和45年3月31日現在	98,000バレル/日(467,400軒/月)	
昭和45年7月 1日	148,000 " (705,900軒/月)	川崎製油所50,000バレル/日増加
昭和45年9月23日	192,000 " (915,700軒/月)	" 44,000バレル/日復旧

注1. 軒/月 当り処理能力は月間30日として算定してある。

2. 1軒は約6.29バレルである。

3. 生産実績

(1) 生産数量

(単位: 軒/屯)

区 分 種 別	前期 (自昭和48年10月 1日 至昭和49年 3月31日)		当期 (自昭和49年4月 1日 至昭和49年9月30日)	
	合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
揮 発 油	1,062,542	177,090	904,250	150,708
灯 ・ 軽 油	1,347,670	224,612	1,125,788	187,631
重 油	3,870,227	645,038	3,271,976	545,329
潤 滑 油 他	814,371	135,728	665,111	110,853
計	7,094,810	1,182,468	5,967,125	994,521

注1. 昭和四日市石油株式会社他への委託精製分が次のとおり含まれている。

前 期 2,120,834軒

当 期 1,774,724軒

(2) 最近2事業年度における原油処理能力に対する原油処理実績の比は次のとおりである。

前期 (自昭和48年10月 1日 至昭和49年 3月31日)		当期 (自昭和49年4月 1日 至昭和49年9月30日)	
処 理 実 績	操 業 度	処 理 実 績	操 業 度
5,174,894軒	93.2%	4,327,481軒	90.5%

(3) 主要原材料の入手及び消費の状況

(単位：軒)

(自昭和49年4月1日 至昭和49年9月30日)	前期繰越量	当期入手量	当期消費量	増量減量	残高
原油	908,353	6,453,731	6,220,386	15,434	1,157,132

(4) 主要原材料の価格の推移

(単位：円／軒)

	昭和49年3月平均	昭和49年6月平均	昭和49年9月平均
輸入原油	16,667	19,296	20,806
国産原油	10,097	15,869	17,928

4 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

当社は受注生産を行っていない。

(2) 生産計画

(単位：軒)

油種別	昭和49年10月～12月	昭和50年1月～3月	合計
揮発油	688,859	681,037	1,369,896
灯油	653,162	631,164	1,284,326
重油	1,983,914	1,964,593	3,948,507
潤滑油他	291,867	274,420	566,287
計	3,617,802	3,551,214	7,169,016

(3) 仕入実績

(単位：軒／屯・千円)

区 分 種 別	前期 (自昭和48年10月1日 至昭和49年3月31日)				当期 (自昭和49年4月1日 至昭和49年9月30日)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮 発 油	198,703	6,028,289	33,117	1,004,715	186,272	9,979,059	31,045	1,663,177
灯 軽 油	378,503	5,537,723	63,084	922,954	242,666	5,685,620	40,444	947,603
重 油	1,481,840	19,155,475	246,973	3,192,579	1,335,450	29,970,730	222,575	4,995,122
潤滑油他	333,023	5,433,092	55,504	905,515	263,892	7,305,566	43,982	1,217,594
計	2,392,069	36,154,579	398,678	6,025,763	2,028,280	52,940,975	338,046	8,823,496

(注) 上記揮発油の仕入金額には、一部揮発油税を含む。

(4) 仕入価格の推移

(単位：円／軒)

製 品 名	昭和49年3月平均	昭和49年6月平均	昭和49年9月平均
揮 発 油	26,921	56,431	60,214
灯 軽 油	16,934	25,167	26,374
重 油	16,286	20,911	18,978
潤滑油他	33,139	25,032	25,746

(注) 上記揮発油の仕入価格には、一部揮発油税を含む。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 経 路

当社の石油製品は次の四形態により全国に販売している。

- (a) 特約店による販売……………全国の特約店と傘下副代理店を通じ一般消費者に販売している。
- (b) 直 売……………本社および全国11支店において大口需要家に対し直接販売している。
- (c) 転 売……………同業元売各社に対し、運賃の節約を計るため、相互転売を行っている。
- (d) 受託精製……………シェル興産㈱の原油を精製し、製品として引渡し、その受託加工収入を得ている。

(2) 販 売 実 績

(単位：軒／屯・円)

区 分 種 別	前期(自昭和48年10月 1日) 至昭和49年 3月31日)				当期(自昭和49年4月 1日) 至昭和49年9月30日)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮 発 油	830,969	368,522,227	138,495	614,203,8	798,021	548,341,40	133,004	913,902,3
灯 軽 油	1,397,259	20,215,196	232,877	336,919,9	813,952	20,148,454	135,658	335,807,6
重 油	455,234,3	57,521,466	758,723	958,691,1	339,120,0	70,970,275	56,520,0	118,283,79
潤 滑 油 他	950,560	16,948,758	158,427	282,479,3	1,491,112	41,719,549	24,851,9	69,532,58
小 計	7,731,131	131,537,647	1,288,522	219,229,41	6,494,285	187,672,418	1,082,381	312,787,36
受託精製収入	2,621,002	2,700,895	436,834	450,149	2,323,019	3,687,014	387,170	614,502
容 器		327,119		54,520		260,842		43,474
合 計	10,352,133	134,565,661	1,725,356	224,276,10	8,817,304	191,620,274	1,469,551	319,367,12

(3) 主要製品の販売価格の推移

(単位：円／軒)

製 品 名	昭和49年3月平均	昭和49年6月平均	昭和49年9月平均
揮 発 油	51,544	64,765	68,545
灯 軽 油	15,672	25,968	25,850
重 油	15,993	22,809	19,840
潤 滑 油 他	23,940	28,577	31,737

(注) 上記揮発油の販売価格には揮発油税を含む。

第5 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 製油所及び工場

(昭和49年9月30日現在)

事業所名	事業種目	敷地	建物	タンク	主要機械装置			従業員	稼働休止中の別
					名 称	基数	設計能力		
川崎製油所	(主要製品) L.P.G				インテグレートドユニット	1式			
	揮発油				原油蒸溜装置	1基	105,000 ^{バレル} /日		
	P.C.G				揮発油水素化脱硫装置	1 "	28,000 "		
	ジェット燃料				接触改質装置	1 "	15,500 "		
	灯油				灯軽油水添脱硫装置	1 "	21,000 "		
	軽油				減圧蒸溜装置	1 "	30,000 "		
	重油	534,621 ^{m²}	201棟	159基	真空溜分水添脱硫装置	1 "	16,000 "		
	アスファルト				ADIPガス洗滌装置	1 "	330,000 ^{m³} /日	532名	稼働中
	工業揮発油	(24,995 ^{m²})	32,947 ^{m²}	1,608.199 ^坪	硫黄回収装置	1 "	80 ^{トン} /日		
	硫黄				原油蒸溜装置	1 "	44,000 ^{バレル} /日		
	オフガス				マロックス揮発油洗滌装置	1 "	5,000 "		
					接触改良装置	1 "	6,000 "		
					水添脱硫装置	1 "	8,500 "		
					工業揮発油製造装置	2 "	10,900 "		
					MEAガス洗滌装置	1 "	220,620 ^{m³} /日		
					鉛混合装置	1式	900 ^{kl} /時		
新潟製油所	(主要製品) L.P.G				インテグレートドユニット	1式			
	P.C.G				原油蒸溜装置	2基	43,000 ^{バレル} /日		
	揮発油	574,957 ^{m²}	104棟	87基	接触改質装置	1 "	4,800 "		
	ジェット燃料				水素化処理装置	1 "	13,000 "	253名	稼働中
	灯油	(5,265 ^{m²})	15,470 ^{m²}	705.839 ^坪	水添脱硫装置	1 "	2,200 "		
鶴見グリース工場	軽油				鉛混合装置	1式	200 ^{kl} /時		
	重油								
鶴見グリース工場	(主要製品) グリース	6,253 ^{m²}	19棟	6基	グリース製造装置	4基	グリース 800 ^{トン} /月	60名	稼働中
	特殊機械油	(1,742 ^{m²})	4,141 ^{m²}	520 ^坪	特殊機械油調合装置	1式	特殊機械油 500 ^{kl} /月		
神戸潤滑油工場	(主要製品) 潤滑油	2,556 ^{m²}	10棟	59基	潤滑油調合装置	1式	潤滑油 6,700 ^{kl} /月	52名	稼働中
		(27,807 ^{m²})	11,802 ^{m²}	13,376 ^坪					
	合 計	1,118,387 ^{m²}	334棟	311基				897名	
		(59,809 ^{m²})	64,360 ^{m²}	2,327,934 ^坪					

注1. 敷地括弧内数字は借地で外数である。

(2) 油 槽 所

(昭和49年9月30日現在)

事業所名	事業種目	敷地	建物	タンク	従業員	稼働休止中の別
帯広油槽所	石油製品の貯蔵	6,883 m^2 (331 m^2)	9棟 475 m^2	12基 4,150 軒	4名	稼働中
室蘭油槽所	"	30,112 m^2 (6,768 m^2)	21棟 1,413 m^2	15基 12,750 軒	7名	"
苫小牧油槽所	"	48,612 m^2	28棟 1,816 m^2	22基 79,639 軒	15名	"
八戸油槽所	"	8,166 m^2	10棟 394 m^2	8基 5,300 軒	7名	"
仙台油槽所	"	1,171 m^2 (2,524 m^2)	6棟 380 m^2	12基 710 軒	4名	"
秋田油槽所	"	7,806 m^2 (4,357 m^2)	8棟 530 m^2	14基 16,233 軒	6名	"
鶴岡油槽所	"	6,512 m^2	7棟 202 m^2	9基 3,131 軒	4名	"
沼津油槽所	"	18,557 m^2 (825 m^2)	6棟 417 m^2	7基 6,501 軒	6名	"
日立油槽所	"	12,729 m^2	12棟 811 m^2	13基 10,521 軒	6名	"
東京油槽所	"	11,464 m^2	8棟 1,109 m^2	9基 9,750 軒	4名	"
横浜油槽所	"	(33,582 m^2)	7棟 417 m^2	9基 15,600 軒	6名	"
佐渡油槽所	"	8,104 m^2 (33 m^2)	7棟 303 m^2	9基 6,340 軒	2名	"
名古屋油槽所	"	(73,862 m^2)	29棟 4,938 m^2	58基 69,533 軒	27名	"
西名古屋油槽所	"	57,461 m^2	6棟 522 m^2	18基 151,322 軒	4名	"
稲沢油槽所	"	7,846 m^2	11棟 610 m^2	20基 3,090 軒	3名	"
伏木油槽所	"	18,820 m^2	16棟 1,205 m^2	21基 25,606 軒	16名	"
蒲郡油槽所	"	10,257 m^2	9棟 818 m^2	12基 12,840 軒	6名	"
大阪油槽所	"	118 m^2 (65,739 m^2)	35棟 5,555 m^2	83基 69,239 軒	21名	"
徳山油槽所	"	22,557 m^2	9棟 657 m^2	22基 14,013 軒	6名	"
松山油槽所	"	11,250 m^2	7棟 392 m^2	8基 6,455 軒	5名	"
多度津油槽所	"	66,115 m^2	6棟 845 m^2	12基 85,000 軒	6名	"
児島油槽所	"	996 m^2 (15,831 m^2)	17棟 981 m^2	17基 14,085 軒	6名	"
福岡油槽所	"	9,972 m^2	12棟 999 m^2	10基 7,630 軒	10名	"
大分油槽所	"	14,486 m^2	13棟 1,349 m^2	11基 8,600 軒	7名	"
合 計		379,994 m^2 (203,852 m^2)	299棟 27,138 m^2	431基 778,438 軒	188名	

注1. 敷地括弧内数字は借地で外数である。

(3) その他の設備

(昭和49年9月30日現在)

事業所名	事業種目	敷地	建物	タンク	従業員数
札幌支店	石油製品の販売	41,298 ^{m²} (30,404 ^{m²})	123棟 10,993 ^{m²}	14基 3,062 ^坪	56名
仙台支店	"	26,609 ^{m²} (27,365 ^{m²})	93棟 10,914 ^{m²}	15基 1,799 ^坪	52名
東京支店	"	52,535 ^{m²} (17,282 ^{m²})	96棟 8,051 ^{m²}	29基 1,337 ^坪	100名
関東支店	"	39,672 ^{m²} (46,701 ^{m²})	136棟 12,213 ^{m²}	17基 865 ^坪	57名
名古屋支店	"	63,928 ^{m²} (40,526 ^{m²})	268棟 18,212 ^{m²}	51基 6,691 ^坪	85名
大阪支店	"	40,775 ^{m²} (36,089 ^{m²})	112棟 12,992 ^{m²}	56基 4,670 ^坪	90名
福岡支店	"	48,238 ^{m²} (12,320 ^{m²})	85棟 11,573 ^{m²}	5基 945 ^坪	51名
新潟支店	"	16,159 ^{m²}	48棟 9,384 ^{m²}	7基 2,500 ^坪	27名
富山支店	"	25,589 ^{m²} (11,627 ^{m²})	44棟 5,401 ^{m²}	27基 2,875 ^坪	21名
広島支店	"	33,108 ^{m²}	74棟 11,224 ^{m²}	16基 1,039 ^坪	26名
高松支店	"	11,231 ^{m²} (5,722 ^{m²})	26棟 3,064 ^{m²}	10基 1,160 ^坪	18名
本社(中央技術研究所を含む)		201,444 ^{m²} (3584 ^{m²})	142棟 22,265 ^{m²}	— —	601名
合 計		600,586 ^{m²} (231,620 ^{m²})	1,247棟 136,286 ^{m²}	247基 26,943 ^坪	1,184名

注1. 敷地括弧内数字は借地で外数である。

(4) 事業所別設備の投下資本

(昭和49年9月30日現在)

事業所別	建物	構築物	タンク	機械装置	船舶	車 輛 運搬具	工具器具 備 品	土 地	合 計
川崎製油所	1,026,730 ^{千円}	397,633 ^{千円}	381,987 ^{千円}	766,543 ^{千円}	132 ^{千円}	10,653 ^{千円}	153,084 ^{千円}	2,909,703 ^{千円}	1,956,195 ^{千円}
新潟製油所	396,761	918,852	1,350,961	1,192,591	—	20,972	50,570	794,961	4,725,668
鶴見グリース工場	78,922	11,674	5,950	114,774	—	414	18,472	45,01	234,707
神戸潤滑油工場	256,850	17,071	69,211	203,807	—	458	10,515	33,843	591,755
油 槽 所	693,238	1,012,817	2,608,716	186,400 ⁹	1,250	10,764	73,487	2,175,082	8,439,363
支 店	666,769 ³	1,765,474	150,463	2,855,851	—	11,310	111,051	16,845,162	28,407,004
本 社	46,992 ⁴	46,709	46,12	46,792	34	194,498	248,332	1,086,219	2,097,120
合 計	9,590,118	7,748,935	8,009,787	13,943,263	1,416	249,069	66,551 ¹	23,849,471	64,057,570

注1. 金額は期末帳簿価額である。

2. 上記のほか有形固定資産には建設仮勘定16,189,527^{千円}がある。

2. 設備の新設，拡充若しくは改修計画

実施中および計画中の設備の新設，拡充若しくは改修計画は次のとおりである。

(昭和49年9月30日現在)

工 事 内 容		予 算 金 額	既 支 払 額	着 工 年 月 ～ 完 成 予 定 年 月	資 金 調 達 方 法	備 考
個 別 工 事	(川崎製油所) 自揮無鉛化低鉛化対策	千円 3,551,000	千円 827,347	48/6～50/9	自己資金及び 借入金	ガソリン異性 化装置新設他
	(新潟製油所) 新潟東港貯油施設建設	9,169,000	2,694,462	48/6～51/2	"	
	川崎拡充二期工事他	6,550,500	5,934,019	逐 次	"	
	(小 計)	19,270,500	9,455,828			
年 度 工 事	生産設備整備	2,649,100	632,656	逐 次	自己資金及び 借入金	
	油槽所設備新增設	4,708,040	1,916,362	"	"	
	給油所 "	2,485,050	409,574	"	"	
	その他一般整備	2,620,178	166,806	"	"	
	(小 計)	12,462,368	3,125,398			
合 計		31,732,868	12,581,226			

3. 固定資産の売却，撤去又は滅失

該当なし

第 5 経 理 の 状 況

1. 本財務諸表は「財務諸表等の用語，様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）により作成した。
2. 証券取引法第193条の2の規定に基づき，公認会計士川合幹夫氏の監査を受け，別紙のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

昭和石油株式会社

取締役社長 永 山 時 雄 殿

作 成 日 昭和49年12月19日

事務所所在地 東京都千代田区平河町1丁目7番
5号404

事務所名 公認会計士 川合幹夫事務所

公認会計士 川 合 幹 夫



私は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている、昭和石油株式会社の昭和49年4月1日から昭和49年9月30日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書並びに附属明細表について監査を実施した。

この監査に当って、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、退職給与引当金の繰入れ基準を変更したこと（貸借対照表脚注6参照）以外は、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、『財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）』の定めるところに準拠しているものと認められた。

以上を総合して、私は、上記の財務諸表は、昭和石油株式会社の昭和49年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

会社と私との間には利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

勘 定 科 目	資 産 の 部					
	昭和49年3月31日			昭和49年9月30日		
	金 額		比 率	金 額		比 率
(1) 流 動 資 産	千円	千円	%	千円	千円	%
1. 現 金 及 預 金		28,725,356			23,509,499	
2. (イ) 受 取 手 形※1		2,846,770			2,180,621	
(ロ) 関係会社受取手形※1		849			8,246	
3. (イ) 売 掛 金		42,381,075			52,909,285	
(ロ) 関係会社売掛金		1,908,096			1,906,407	
4. 有 価 証 券		3,150,509			152,347	
5. 製 品		17,801,075			29,126,795	
6. 容 器		329,847			342,891	
7. 半 製 品		1,952,593			401,088	
8. 原 料 及 材 料		12,084,309			26,448,313	
9. 未 着 原 材 料		16,599,486			10,307,155	
10. 貯 蔵 品		447,853			727,030	
11. 前 渡 金		485,801			48,770	
12. 前 払 費 用		754,964			1,138,964	
13. 短 期 債 権		12,301,411			17,684,113	
14. 関係会社短期貸付金		657,846			548,399	
15. 揮発油税及地方道路税立替金		470,984			5,171,365	
16. その他の流動資産		543,684			789,915	
流動資産総合計		147,681,373			177,010,995	
貸倒引当金		△797,610			△947,930	
流動資産合計		146,883,763	62.0		176,063,065	65.2
(2) 固 定 資 産						
① 有形固定資産						
1. 建 物	11,423,972			12,293,289		
減価償却引当金	2,432,364	8,991,608		2,703,171	9,590,118	
2. 構 築 物	8,524,767			11,620,449		
減価償却引当金	2,764,550	5,760,217		3,871,514	7,748,935	
3. タ ン ク	12,741,817			13,431,806		
減価償却引当金	5,021,294	7,720,523		5,422,019	8,009,787	
4. 機 械 及 装 置	33,236,006			31,974,453		
減価償却引当金	17,796,531	15,439,475		18,031,190	13,943,263	

勘 定 科 目	昭和49年3月31日			昭和49年9月30日		
	金	額	比 率	金	額	比 率
	千円	千円	%	千円	千円	%
5. 船 舶	1,175			2,114		
減価償却引当金	547	628		698	1,416	
6. 車 輛 運 搬 具	1,121,409			1,141,140		
減価償却引当金	866,885	254,524		892,071	249,069	
7. 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	1,537,549			1,629,054		
減価償却引当金	880,115	657,434		963,543	665,511	
8. 土 地		21,657,984			23,849,471	
9. 建 設 仮 勘 定		15,406,622			16,189,527	
有形固定資産合計 ※2.3		75,889,015			80,247,097	
② 無形固定資産						
1. 借 地 権		152,469			156,253	
2. 商 標 権		760			710	
3. 諸 施 設 利 用 権		23,2300			22,4108	
無形固定資産合計		385,529			381,071	
③ 投 資						
1. 投資有価証券※4		712,9624			733,9288	
2. 関係会社株式		3,464,443			2,953,538	
3. 出 資 金		60,159			60,165	
4. 長期貸付金		551,503			453,905	
5. 従業員に対する 長期貸付金		416,414			506,564	
6. 関係会社長期貸付金		748,113			706,571	
7. 長期預金		95,538			77,418	
8. その他の投資		740,058			779,573	
投資合計		13,205,852			12,877,022	
固定資産合計		89,480,396	37.8		93,505,190	34.6
(3) 繰延勘定						
1 前払費用		502,089			453,166	
繰延勘定合計		502,089	0.2		453,166	0.2
資 産 合 計		236,866,248	100.0		270,021,421	100.0

勘 定 科 目	負 債 の 部					
	昭和49年3月31日			昭和49年9月30日		
	金 額		比 率	金 額		比 率
(1) 流 動 負 債	千円	千円	%	千円	千円	%
1. (イ) 支 払 手 形		9,110,723			6,522,343	
(ロ) 関係会社支払手形		89,744			50,732	
(ハ) 工事代支払手形		175,197			115,470	
2. (イ) 買 掛 金		36,769,925			38,266,032	
(ロ) 関係会社買掛金		2,744,457			1,305,393	
3. 一年内に償還する社債 (担保付)		139,000			139,000	
4. 短 期 借 入 金		42,556,199			80,900,669	
5. 一年内に返済する長期 借入金(一部担保付)		8,166,842			8,509,950	
6. 一年内に返済する関係会社 長期借入金(一部担保付)		2,835,761			2,358,394	
7. 未 払 金		1,250,506			937,837	
8. 関 係 会 社 未 払 金		1,208,607			1,932,775	
9. 未 払 税 金		11,493,354			13,484,633	
10. 未 払 費 用		3,886,982			4,576,576	
11. 受託原油・製品預り高		6,574,797			10,861,024	
12. 預 り 金		1,135,014			3,069,225	
13. 従 業 員 預 り 金		1,263,395			1,368,782	
14. 特 約 店 預 り 保 証 金		1,924,869			1,953,950	
15. 前 受 収 益		178,089			190,947	
16. 賞 与 引 当 金		1,005,700			1,174,019	
17. 固 定 資 産 税 引 当 金		744,540			428,594	
18. 法 人 税 等 引 当 金		0			197,000	
19. 事 業 税 引 当 金		0			59,000	
20. そ の 他 の 流 動 負 債		0			0	
流動負債合計		157,953,821	66.7		190,150,889	70.4
(2) 固 定 負 債						
1. 社 債 (担 保 付)		3,649,500			3,580,000	
2. 長期借入金(一部担保付)		45,787,857			46,200,097	
3. 関 係 会 社 長 期 借 入 金 (一 部 担 保 付)		9,105,811			7,982,234	
4. 退 職 給 与 引 当 金		4,753,826			5,493,244	
固定負債合計		63,296,994	26.7		63,255,575	23.4

勘 定 科 目	昭和49年3月31日			昭和49年9月30日		
	金 額		比 率	金 額		比 率
(3) 引 当 金	千円	千円	%	千円	千円	%
1. 価 格 変 動 準 備 金		1,731,218			2,365,308	
2. 公 害 防 止 準 備 金		419,393			674,074	
3. 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金		149,000			194,000	
4. 特 別 償 却 準 備 金		107,925			101,179	
5. ボ ン ド 切 り 下 げ 評 価 差 額 引 当 金		166,744			136,445	
引 当 金 合 計		2,574,280	1.1		3,471,006	1.3
負 債 合 計		223,825,095	94.5		256,877,470	95.1

資 本 の 部						
	千円	千円	%	千円	千円	%
(1) 資 本 金		4500,000	1.9		4500,000	1.7
(授 権 株 数)		(240,000,000株)			(240,000,000株)	
(発 行 済 株 式 数)		(90,000,000株)			(90,000,000株)	
(2) 資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金		9156			9156	
資 本 剰 余 金 合 計		9156	—		9156	—
(3) 利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金		828,800			851,300	
2. 任 意 積 立 金						
別 途 積 立 金		6,550,000			6,550,000	
3. 法 人 税 等 引 当 額 控 除 後 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		1,153,197			1,233,495	
利 益 剰 余 金 合 計		8,531,997	3.6		8,634,795	3.2
資 本 合 計		13,041,153	5.5		13,143,951	4.9
資 本 ・ 負 債 合 計		236,866,248	100.0		270,021,421	100.0

脚注 1. ※1の受取手形割引残高864,167円(前期末1,449,411円)

2. ※2の有形固定資産(船舶等を除く)のうち38,550,004円は川崎,新潟工場財団を組成し,第1順位として社債発行総額3890,000円,未償還残高3,719,000円の担保に供している。

3. ※3の有形固定資産(船舶等を除く)のうち4,680,587円は第二新潟工場財団を組成し(第1~5順位)川崎,新潟工場財団(第2~9順位)並びに川崎市及び住宅金融公庫の融資により建築せる住宅と共に長期借入金36,968,846円の担保に供している。

4. ※4の投資有価証券及び関係会社株式のうち借地保証として大阪市港湾局他へ19,800円, 郵便料金後払保証金として東京中央郵便局他へ1,483円, 借入金の担保として朝日生命他7社へ2,445,380円を差入れている。
5. ※4の投資有価証券の一部を商法第285条の6第2項および第3項に規定する方法により評価している。

6. 退職給与引当金積立の設定方法

昭和47年9月期から退職給与引当金残高を要支給額の100%に近づけるため、税法基準による年間要支給額の増差額に一定額を上積して積立てる方法をとっていたが、当期から税法基準による繰入限度相当額を積立てる方法に変更した。

この変更による影響は前期と同一の方法による場合と比較して、次のとおりとなる。

- ① 当期末退職給与引当金残高の減少額 216百万円

(当期末残高は税法基準による限度額の約145%)

- ② 当期営業利益の増加額 約199百万円

(売上原価の減少額 約 71百万円)
(販売費及び一般管理費の減少額 約 128百万円)

7. 価格変動準備金、公害防止準備金、海外投資等損失準備金および特別償却準備金は、租税特別措置法に基づく損金算入限度額の100%に相当する額である。

8. 外貨建ての短期および長期金銭債権債務

- ① 短期および長期金銭債権債務残高

前期末(昭和49年3月31日現在) 当期末(昭和49年9月30日現在)

- ① 短期金銭債権債務残高

売 掛 金	\$ 4,736,025.20 (1,367,688円)	\$ 5,890,119.40 (1,746,420円)
短 期 債 権		\$ 181,529.65 (53,824円)
関係会社短期貸付金	£ 693,165.00 (594,943円) ※£	£ 693,165.00 (483,275円)
支 払 手 形	\$ 9,266,978.18 (2,705,341円)	\$ 10,895,712.67 (3,252,370円)
関係会社買掛金	\$ 93,822,983.15 (27,229,480円)	\$ 43,634,098.90 (13,024,779円)
買 掛 金	\$ 73,911,683.05 (21,130,036円)	\$ 30,344,848.25 (9,057,937円)
短期借入金(ユーザンス)	\$ 74,995,034.24 (21,563,199円)	\$ 160,488,002.68 (47,905,669円)
1年以内に返済する関係会社長期借入金	£ 1,099,483.02 (943,686円)	£ 1,104,383.33 (769,976円)
"	\$ 5,321,334.00 (1,892,075円)	\$ 5,321,334.00 (1,588,418円)
(うち関係会社短期貸付金の重畳借入分)	£ 693,165.00 (594,943円)	£ 693,165.00 (483,275円)

- ② 長期金銭債権債務残高

関係会社長期借入金	£ 710,500.53 (609,823円)	£ 503,649.67 (432,282円)
"	\$ 23,924,332.00 (8,495,989円)	\$ 21,263,665.00 (7,549,952円)

- ② 換 算 方 法

短期金銭債権債務については、決算日の為替相場により換算し、長期金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場によって換算している。(前期末においては、長期、短期金銭債権債務とも取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付している。)なお※印債権の決算日の為替相場による円換算については、重畳借入分に見合うものであるため、債務と同一換算レート(電信売り相場)により算出している。

③ 長期金銭債務の決算日の為替相場による円換算額

外 貨 建 金 額	取得時又は発生時の 為替相場による円換算額	決算日の為替相場に よる円換算額	換 算 差 額
£ 503,649.67	432,282 円	351,145 円	81,137 円
\$ 21,263,665.00	754,952 円	6,347,204 円	1,202,748 円

注)：決算日の為替相場(換算レート)

電信買い相場	1 U S \$ 当り	296 円 50 銭
電信売り相場	1 s t g £ 当り	697 円 20 銭
	1 U S \$ 当り	298 円 50 銭

9. 偶 発 債 務

関係会社及び特約店の銀行借入につき下記の通り債務保証を行なっている。

昭和石油アスファルト㈱	47,500 円
平和汽船㈱	347,900 円
㈱ダイヤ昭石	827,000 円
志摩石油㈱	42,900 円

(2) 損益および剰余金結合計算書

勘定科目	前期 (自昭和48年10月1日 至昭和49年3月31日)			当期 (自昭和49年4月1日 至昭和49年9月30日)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
(1) 売 上 高	千円	千円	%	千円	千円	%
1. 総 売 上 高	134,587,934			191,637,226		
2. 売 上 値 引 及 び 戻 り 高	△22,273	134,565,661	100.0	△16,952	191,620,274	100.0
(2) 売 上 原 価						
1. 製品及び容器期首棚卸高	11,380,758			17,967,657		
2. 製 造 原 価	96,679,348			140,755,056		
3. 揮発油税・軽油引取税発生高	16,027,491			19,242,569		
4. (イ) 商品及び容器仕入高	34,872,502			52,143,998		
(ロ) 関係会社商品及び容器仕入高	2,057,252			701,462		
5. 他 勘 定 振 替 分	431,2090			15,389,191		
6. 受託原油代(※1)	△29,787,771			△47,036,495		
7. 製品及び容器期末棚卸高(※2)	△17,967,657	117,574,013	87.4	△29,008,496	170,154,942	88.8
売 上 総 利 益		16,991,648	12.6		21,465,332	11.2
(3) 販売費及び一般管理費						
1. 運 送 費	5,685,582			5,413,600		
2. 容 器 費	23,760			62,934		
3. 修 繕 費	400,420			486,135		
4. 貸倒引当金繰入額・貸倒損失	31,4865			150,320		
5. 試験研究費(※3)	276,805			326,314		
6. 役 員 報 酬	25,582			42,408		
7. 従業員給料手当及び賞与	945,219			1,253,690		
8. 賞与引当金繰入額	581,692			677,145		
9. 退職給与引当金繰入額	385,278			516,231		
10. 退 職 金	4,401			42,741		
11. 福 利 厚 生 費	129,573			159,401		
12. 減 価 償 却 費	1,135,719			1,239,035		
13. 賃 借 料	591,291			636,940		
14. 旅 費 交 通 費	129,274			182,836		
15. 通 信 費	100,163			99,021		
16. 消 耗 品 費	235,009			191,301		
17. 事 業 税	0			59,000		
18. 固 定 資 産 税 (引当金繰入額)	180,442			205,226		
19. 租 税 課 金	45,590			88,551		
20. そ の 他 の 経 費	426,313	11,616,978	8.6	310,082	12,142,911	6.3
営 業 利 益		5,374,670	4.0		9,322,421	4.9

勘定科目	前期 (自昭和48年10月1日 至昭和49年3月31日)			当期 (自昭和49年4月1日 至昭和49年9月30日)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
(4) 営業外収益	千円	千円	%	千円	千円	%
1. 受取利息及割引料	848,142			1,319,257		
2. 有価証券利息	127,886			115,051		
3. 受取配当金	146,938			168,840		
4. 関係会社受取配当金	108,000			127,759		
5. 有価証券売却益	52,446			101,766		
6. 外国為替相場変動差益	281,834			224,331		
7. 雑収入 (※4)	383,922	1,949,168	1.5	198,435	2,255,439	1.2
当期総利益		7323,838	5.5		11,577,860	6.1
(5) 営業外費用						
1. 支払利息及割引料	4,177,796			6,984,544		
2. 関係会社支払利息	323,167			304,002		
3. 社債利息	152,083			142,142		
4. 社債発行費用	1,638			0		
5. 売上割引	37,084			89,960		
6. 外国為替相場変動差損	1,833,581			2,457,758		
7. 外国為替換算差損	0			99,456		
8. 雑支出	37,212	6,562,561	4.9	117,506	11,090,473	5.8
当期純利益		761,277	0.6		487,387	0.3
(6) 前期未処分利益剰余金		2,929,632			1,153,197	
(7) 前期利益剰余金処分額						
1. 利益準備金	22,500			22,500		
2. 別途積立金	1,100,000			0		
3. 株主配当金	225,000			225,000		
4. 役員賞与	15,000	1,362,500		0	247,500	
繰越利益剰余金		1,567,132			905,697	
(8) 繰越利益剰余金増加高						
1. 固定資産売却益 (※5)	34,356			94,723		
2. 関係会社株式売却益	0			1,020,587		
3. ポイント評価差額引当金取崩益	60,475			30,299		
4. 特別償却準備金戻入額	6,745			6,745		
5. 前期損益修正 (※6)	67,908	169,484		477,475	1,629,829	

勘定科目	前期(自昭和48年10月1日 至昭和49年3月31日)			当期(自昭和49年4月1日 至昭和49年9月30日)		
	金	額	比 率	金	額	比 率
(9) 繰越利益剰余金減少高	千円	千円	%	千円	千円	%
1. 固定資産売却損廃棄損 (※7)	125,029			114,121		
2. 価格変動準備金繰入額	1,000,675			634,090		
3. 海外投資等損失 準備金繰入額	(※8) 100,000			45,000		
4. 固定資産圧縮経理損	(※9) 12,301			(※10) 10,228		
5. 公害防止準備金繰入額	0			254,681		
6. 前期損益修正(※11)	106,691	1,344,696		528,298	1,592,418	
繰越利益剰余金期末残高		391,920			943,108	
当期末処分利益剰余金		1,153,197			1,430,495	
法人税等引当額(※12)		0			197,000	
法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金 (うち未処分利益剰余金) (当期増加高)		1,153,197 (△413,935)			1,233,495 (327,798)	

注 1. 棚卸方法 帳簿棚卸(実地棚卸併用)

2. 評価基準 (イ) 製品、半製品並びに原料及び材料中の原油・原料油は総平均法に基づく原価法
(ロ) 容器中の雑缶類は最終仕入原価法に基づく原価法
(ハ) その他の棚卸資産は移動平均法に基づく原価法

3. (※1) 受託精製による預り原油代である。

4. (※2) 貸借対照表の製品勘定、容器勘定との差額は、製品交換差額及び転送運賃棚卸調整額である。

5. (※3) 試験研究費中の引当金繰入額

前 期(49/3期)

当 期(49/9期)

賞与引当金繰入額 44,514千円

賞与引当金繰入額 54,077千円

退職給与引当金繰入額 29,325千円

退職給与引当金繰入額 40,559千円

固定資産税引当金繰入額 5,555千円

固定資産税引当金繰入額 4,965千円

6. (※4) 雑収入の主な内容

前 期(49/3期)

当 期(49/9期)

船腹売却運賃差益 148,001千円

運賃為替差補填戻入 142,931千円

7. (※5) 固定資産売却益の内容

前 期(49/3期)

当 期(49/9期)

社宅借地権他

不要用地他

8. (※6) 前期損益修正増加高の主な内容

前 期(49/3期)		当 期(49/9期)	
前期課税修正	54,907千円	前期課税修正	3,808千円
受託精製費精算	6,681千円	受託精製費精算	54,030千円
固定資産税引当金戻入	2,833千円	委託精製費精算	55,000千円
		過年度償却超過分戻入	345,672千円
		注):「機械及装置」の一部配管設備を「構築物」として取扱うことになったことによる45/10~49/3間の償却差額の戻入である。	

9. (※7) 固定資産売却損、廃棄損の内容

前 期(49/3期)	当 期(49/9期)
不要給油所設備廃棄他	不要給油所設備廃棄他

10. (※8) 海外投資等損失準備金繰入額は租税特別措置法第55条に基づき計上したものである。

11. (※9) 固定資産圧縮経理損は、固定資産売却益34,356千円の内、12,301千円を租税特別措置法第64条、および第65条の6に基づき買換対象資産の取得価額より直接減額し、計上したものである。

12. (※10) 固定資産圧縮経理損は、固定資産売却益94,723千円の内、16,228千円を租税特別措置法第64条、および第65条の7に基づき買換対象資産の取得価額より直接減額し、計上したものである。

13. (※11) 前期損益修正減少高の主な内容

前 期(49/3期)		当 期(49/9期)	
製品購入価格精算	66,653千円	過年度課税修正	262,667千円
受託精製費精算	17,291千円	受託精製費精算	205,355千円
固定資産税引当金繰入額 (特別土地保有税過年度分相当額)	13,339千円	固定資産税引当金繰入額	4,975千円
輸入製品諸掛精算	9,208千円	委託精製費精算	25,573千円
役員退職慰労金	200千円	役員退職慰労金	27,150千円

14. (※12) 法人税等引当額の内訳

前 期(4 9 / 3 期)	当 期(4 9 / 9 期)
	法人税引当額 1 6 7 0 0 0 千円
	住民税引当額 3 0 0 0 0 千円
	計 1 9 7 0 0 0 千円

(3) 製造原価明細書

科 目	前期 (自昭和48年10月1日 至昭和49年3月31日)		当期 (自昭和49年4月1日 至昭和49年9月30日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
期首原材料棚卸高	6,922,357 ^{千円}	%	11,733,492 ^{千円}	%
原材料仕入高	56,772,796		80,418,931	
関係会社原材料仕入・受入高	33,943,676		58,947,354	
計	97,638,829		151,099,777	
期末原材料棚卸高	11,733,492		26,075,284	
当期原材料使用高	85,905,337	88.9	125,024,493	88.8
その他の材料費	40,482,000	4.2	9,267,945	6.6
従業員給料手当及賞与	8,237,334	0.8	11,155,337	0.8
賞与引当金繰入額	37,949,400	0.4	44,279,700	0.3
退職給与引当金繰入額	28,406,800	0.3	36,809,300	0.3
退職金	2,293	—	25,483	—
修繕費	406,582	0.4	1,284,336	0.9
固定資産税(引当金繰入額)	183,325	0.2	218,403	0.2
租税課金	5,036	—	16,453	—
減価償却費	1,651,676	1.7	1,616,876	1.1
委託精製費	474,029	0.5	95,450	0.1
関係会社委託精製費	2,041,852	2.1	2,141,148	1.5
その他の経費	936,859	1.0	1,175,853	0.8
当期製造費用	97,141,985	100.5	142,792,867	101.4
期首半製品棚卸高	1,469,310	1.5	1,952,593	1.4
当期半製品受入高	190,594	0.2	232,707	0.2
計	98,801,889	102.2	144,978,167	103.0
期末半製品棚卸高	1,952,594	2.0	4,010,880	2.8
他勘定へ振替高(※1)	169,947	0.2	212,231	0.2
当期製造原価	96,679,348	100.0	140,755,056	100.0

注 1. 原価計算の方法は等級別総合原価計算法による。

2. (※1) 他勘定への振替高

各製油所、工場で発生する費用のうち、販売費等に振替えられた費用である。

(4) 剰余金処分計算書

項 目	昭和49年 5月31日		昭和49年11月29日	
	金 額		金 額	
(1) 当期末処分利益剰余金	千円	千円 1,153,197	千円	千円 1,233,495
(2) 利益金処分額				
1. 利益準備金	22,500		22,500	
2. 株主配当金	225,000		225,000	
3. 役員賞与金	0	247,500	10,000	257,500
(3) 次期繰越利益剰余金		905,697		975,995

(5) 附 属 明 細 表

(a) 有 価 証 券 明 細 表

	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	割 引 商 工 債 券	30,000 ^{千円}	28,287 ^{千円}	28,287 ^{千円}	
	割 引 興 業 債 券	50,000	47,055	47,055	
	割 引 東 京 銀 行 債 券	50,000	47,055	47,055	
	6.5% 国 債	20,000	19,550	19,550	
	計	150,000	141,947	141,947	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額		貸借対照表計上額	摘 要
	山 一 証 券 投 資 信 託 受 益 証 券	10,400 ^{千円}		10,400 ^{千円}	
	計	10,400		10,400	

注 1. 評価基準は取得原価を基準とし、移動平均法によっている。

b) 投資有価証券明細表

	銘柄	一株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株式	石油資源開発株	1,000円	81,793株	44,588千円	44,588千円	
	北スマトラ石油開発協力株	500	69,000	34,500	34,500	
	いすゞ自動車株	50	500,000	45,934	45,934	
	日産自動車株	50	540,670	167,449	167,449	
	新潟臨港海陸運送株	50	600,125	25,761	25,761	
	アラスカ石油開発株	500	56,000	28,000	28,000	
	帝国石油株	50	375,000	20,288	20,288	
	三井石油開発株	500	200,000	100,000	100,000	
	ワールドエネルギー開発株	500	180,000	90,000	90,000	
	石油パイプライン株	500	32,116	16,058	16,058	
	関東パイプライン株	1,000	25,000	25,000	25,000	
	日本オイルターミナル株	500	32,000	16,000	16,000	
	株第一勧業銀行	50	5,046,600	244,085	244,085	
	株富士銀行	50	2,329,600	114,080	114,080	
	株日本長期信用銀行	500	309,428	271,938	271,938	
	株三和銀行	50	1,950,000	200,327	200,327	
	株横浜銀行	50	1,050,000	52,111	52,111	
	株日本興業銀行	50	633,600	31,140	31,140	
	株協和銀行	50	936,000	45,240	45,240	
	株埼玉銀行	50	756,000	38,240	38,240	
	株東京銀行	50	322,500	24,608	24,608	
	株第四銀行	50	586,000	30,240	30,240	
	株大和銀行	50	545,332	26,897	26,897	
	株八十二銀行	50	576,000	28,500	28,500	
	株北海道拓殖銀行	50	384,000	18,140	18,140	
	川崎汽船株※1	50	3,475,000	174,750	144,150	
	川崎製鉄株	50	333,333	19,937	19,937	
	株神戸製鋼所	50	230,000	21,414	21,414	
	株新日本製鉄	50	280,267	13,112	13,112	
	住友セメント株	50	100,000	15,300	15,300	
	住友金属工業株	50	357,549	17,689	17,689	
	大正海上火災保険株	50	50,000	16,734	16,734	
	東京電力株	500	23,671	9,652	9,652	
	苫小牧港開発株	500	30,000	15,000	15,000	
	むつ小川原開発株	500	20,000	10,000	10,000	
	愛知製鋼株	50	85,000	12,495	12,495	
	三菱油化株	50	31,250,000	1,819,578	1,819,578	
	日本合成ゴム株	50	403,200	284,640	284,640	
	川重商事株	500	60,000	30,000	30,000	
	京浜パイプライン株	500	34,400	17,200	17,200	
	秋田銀行他43件※2		2,139,777	179,739	119,739	
		計		60,617,761	4,396,364	4,305,764
公社債・国債及び地方債	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要	
	利付長期信用債	2,365,000千円	2,360,300千円	2,360,300千円		
	利付興業債	200,000	199,275	199,275		
	鉄道債	279,500	275,923	275,923		
	利付農林債	33,500	33,370	33,370		
	利付商工債	13,000	12,985	12,985		
	利付東銀債	50,000	49,925	49,925		
	利引東銀債	10,000	9,307	9,307		
	川崎市公債他	3	15,688	15,688		
		計	2,966,700	2,956,773	2,956,773	
その他の有価証券	種類及び銘柄	取得価額または出資総額	貸借対照表計上額	摘要		
	東洋信託銀行貸付信託受益証券	30,000千円	30,000千円			
	中央信託銀行貸付信託受益証券	24,000	24,000			
	安田信託銀行貸付信託受益証券	20,000	20,000			
	山種証券債券投資信託受益証券	51	51			
	日本原子力研究所出資証券	2,700	2,700			
	計	76,751	76,751			

注 1. 評価基準は注2に特記した以外は総て取得原価を基準とし、移動平均法によっている。

2. ※1及び※2のうちの神星産業株(旧銘柄:川崎物産株)については商法第285条の6第2項及び第3項に基づいて次の通り評価減した。

※1 川崎汽船株 昭和32年3月, 昭和34年8月

※2 神星産業株 昭和48年9月

(c) 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引 期末残高	摘要
建物	千円 11,423,972	千円 9,278,202	千円 5,850,312	千円 12,293,289	千円 2,703,171	千円 9,590,118	
構築物	8,524,767	(※1) 3,228,391	1,327,709	11,620,449	3,871,514	7,748,935	
タンク	12,741,817	7,514,402	614,413	13,431,806	5,422,019	8,009,787	
機械及装置	33,236,006	1,270,991	(※2) 2,532,544	31,974,453	18,031,190	13,943,263	
船舶	1,175	939	—	2,114	698	1,416	
車輛・運搬具	1,121,409	23,233	3,502	1,141,140	892,071	249,069	
工具・器具・備品	1,537,549	106,323	14,818	1,629,054	963,543	665,511	
土地	21,657,984	(※3) 2,434,570	243,083	23,849,471	—	23,849,471	
建設仮勘定	15,406,622	(※4) 7,285,221	6,502,316	16,189,527	—	16,189,527	
合計	105,651,301	16,028,890	9,548,888	112,131,303	31,884,206	80,247,097	

注(※1, 2) 機械及装置の一部配管設備を構築物へ振替(2,326百万円), 他である。

(※3) 給油所用地他である。

(※4) 新潟東港貯油施設他である。

(d) 無形固定資産明細表

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第120条の規定に基づき当該明細表の記載は省略してある。

(e) 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首			当期増加額			当期減少額			期末			高	貸借対照表計上額	摘要
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額			
昭和石油瓦斯株	50	1,600,000	71,382	71,382	—	—	—	—	—	—	1,600,000	71,382	71,382			
昭石興産株	50	1,000,000	50,000	50,000	—	—	—	—	—	—	1,000,000	50,000	50,000			
昭和石油アスファルト株	500	190,000	95,000	95,000	10,000	5,000	—	—	—	—	200,000	100,000	100,000			
宮崎昭石株	500	6,800	3,400	3,400	—	—	—	—	—	—	6,800	3,400	3,400			
日本グリース株	50	1,983,757	99,240	99,240	—	—	—	—	—	—	1,983,757	99,240	99,240			
日本精蠟株	50	12,328,920	515,905	515,905	—	—	—	515,905	12,328,920	—	0	0	0			
平和汽船株	50	2,191,500	109,516	109,516	—	—	—	—	—	—	2,191,500	109,516	109,516			
昭和四日市石油株	10,000	200,000	200,000	200,000	—	—	—	—	—	—	200,000	200,000	200,000			
株 昭ダイヤ昭石	500	1,000,000	500,000	500,000	—	—	—	—	—	—	1,000,000	500,000	500,000			
昭石化成株	500	40,000	20,000	20,000	—	—	—	—	—	—	40,000	20,000	20,000			
計		20,540,977	3,464,443	3,464,443	10,000	5,000	12,328,920	515,905	8,222,057	2,953,538	2,953,538					

注 1. 昭和四日市石油株は、発行株数400,000株、当社役員7名が役員兼任、業務関係は当社が、原油を委託精製し、製品として引取る。

当社の持株比率は50%である。

2. 評価基準は、取得原価を基準とした移動平均法による。

3. 日本精蠟株については、昭和49年8月全株式を売却した。

(f) 関係会社出資金明細表

該当事項なし

(g) 関係会社貸付金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
昭和四日市石油(株)	594,943 (594,943)	0	111,668	483,275 (483,275)	34/1以降毎年12月22～ 31日の内に貸付総額の6.3% 返済 (利率 年4.5%)
昭和石油瓦斯(株)	206,282 (58,169)	0	49,321	156,961 (60,390)	47/5～51/5分割返済他 (利率 年6.5%他)
昭石興産(株)	604,734 (4,734)	0	0	604,734 (4,734)	45/10～53/12分割返 済 (利率 年9.0%他)
昭石化成(株)	0	10,000	0	10,000	51/4～54/3分割返済 (利率 年10%)
合 計	1,405,959 (657,846)	10,000	160,989	1,254,970 (548,399)	

注 1. 括弧内数字は一年内に返済される金額につき、貸借対照表流動資産「関係会社短期貸付金」に表示してある。

(h) 社 債 明 細 表

銘 柄	発 行 年月日	発行総数	償還額	未償還 残 高	発行 価 格	利 率	種 類 担保目的物 及び順位	償還期限	摘 要
		千円	千円	千円	円	%			千円
第7回1号社債	45. 9.25	250,000	50,000	200,000	9725	7.6	川崎工場財団 新潟工場財団 同上第一順位	52. 9.24	貸借対照表日より1年以内に償 還されるべき額 250,000
第7回2号 "	45.12.22	140,000	21,000	119,000	9725	7.6	"	52.12.22	140,000
第7回3号 "	46. 9.25	1,000,000	100,000	900,000	9775	7.4	"	53. 9.25	100,000
第7回4号 "	47.11.25	1,000,000	0	1,000,000	9900	6.9	"	57.11.25	0
第7回5号 "	48. 9.25	1,500,000	0	1,500,000	9850	8.0	"	58. 9.25	0
合 計		3,890,000	171,000	3,719,000					139,000
		1年以内に償還される予定額		139,000					
		差 引 計		3,580,000					

(i) 長期借入金明細表

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
北海道東北開発公庫※	(265,400) 428,800	千円 —	千円 132,800	(250,000) 296,000	(1) 担 保:
日本長期信用銀行※	(2,030,000) 1,484,200	1,650,000	962,000	(2,239,000) 1,553,000	・北海道東北開発公庫 長銀, 興銀, 第一勧 銀, 大和, 三和, 協 和, 東京, 太陽神戸, 工場財 埼玉, 第四, 横浜, 団に抵 大分, 足利, 紀陽, 当権を 安田信託, 中央信託, 設定 三菱信託, 第一生命, 朝日生命, 日本団体 生命, 日本生命, 東洋信託, 第百生命
日本興業銀行※	(279,000) 1,779,500	160,000	132,000	(269,000) 1,807,500	
第一勧業銀行※	(1,458,000) 954,500	1,000,000	794,000	(1,398,000) 975,100	
協和銀行※	(116,000) 1,008,000	—	60,000	(140,000) 948,000	
三和銀行※	(352,000) 2,527,000	600,000	174,000	(358,000) 2,953,000	
大和銀行※	(407,500) 2,632,500	—	215,000	(452,500) 2,417,500	
横浜銀行※	(20,000) 220,000	30,000	10,000	(30,000) 240,000	
第四銀行※	(56,000) 304,000	—	28,000	(56,000) 276,000	
埼玉銀行※	(90,000) 705,000	50,000	45,000	(110,000) 710,000	
東京銀行※	(230,000) 1,092,500	50,000	115,000	(200,000) 1,027,500	
太陽神戸銀行※	(136,000) 814,000	—	68,000	(151,000) 746,000	・全国共済, 県共済, 県信用 農業協同組合連合会: 銀行保証 ・一部生命保険会社より借入の本 年度資金につき財団に抵当権を 設定登記するまでの間, 有価証 券を差入れ
大分銀行	(40,000) 160,000	—	20,000	(40,000) 140,000	
安田信託銀行※	(317,500) 1,780,000	120,000	127,500	(405,000) 1,772,500	
中央信託銀行※	(324,000) 2,150,000	200,000	152,000	(299,000) 2,198,000	
三菱信託銀行※	(200,000) 2,641,000	280,000	78,000	(244,000) 2,843,000	
東洋信託銀行※	(100,000) 910,000	100,000	50,000	(149,000) 960,000	
第一生命※	(320,000) 2,085,000	160,000	145,000	(386,000) 2,100,000	
朝日生命※	(352,500) 2,120,000	350,000	170,000	(383,750) 2,300,000	
日本団体生命※	(86,400) 689,800	—	43,200	(92,400) 646,600	
日本生命※	(80,000) 469,200	50,000	37,600	(89,600) 481,600	
第百生命※	(25,000) 300,000	20,000	10,000	(35,000) 310,000	(2) 最終返済期限 ・石油開発公団 : 56年12月 ・北海道東北開発公庫: 51年 3月 ・日本長期信用銀行 : 59年 4月 ・日本興業銀行 : 58年 9月 ・各都市銀行地方銀行: 58年 2月 ・各信託銀行 : 59年 4月 ・生命保険各社 : 61年11月 ・全国共済, 県共済, 県信用 農業協同組合連合会: 55年 6月 ・住宅金融公庫 : 67年 8月
石油開発公団※	(—) 2,273,000	—	—	(—) 2,273,000	
損保団	(111,000) 111,000	—	111,000	(—) —	
全国共済, 県共済 県信用農業協同組合※ 連合会	(594,560) 1,976,400	—	299,780	(602,560) 1,676,620	
住宅金融公庫他※	(175,982) 390,999	20,000	104,772	(130,140) 306,227	
計	(816,684) 5,395,469	484,000	408,465	(850,995) 5,471,047	
					(3) 資金使途 設備資金に充当

注 1. 期末残高中括弧内数字は内数を示し, 貸借対照表日より一年以内に返済される額につき流動負債「一年以内に返済する長期借入金」に表示してある。

2. ※印 北海道東北開発公庫以下の借入先別一括した借入金について, 貸借対照表日より後3年間の返済予定は次の通り。

1年目 8,469,950千円 2年目 9,069,929千円 3年目 8,782,005千円

(j) 関係会社長期借入金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
アングロサクソン・ペトロリウム・カンパニー・リミテッド	千円 594,943 (594,943)	千円 —	千円 111,668	千円 483,275 (483,275)	借入金の使途：四日市製油所 建設資金 利 率：年 4.5 % 最終返済期限：昭和 49 年 12 月 担 保：昭和四日市石油は当社のために工場財団 抵当権を設定し当社はアングロサクソンのためにこの抵当権 附債権に質権を設定
シェル・ペトロリウム・カンパニー・リミテッド	293,699 (195,800)	—	134,650	159,049 (159,049)	借入金の使途：新潟製油所 再建資金 利 率：年 5.5 % 最終返済期限：昭和 50 年 6 月 担 保：シェル石油（日本） の債務保証
	664,866 (152,944)	—	104,930	559,936 (127,653)	借入金の使途：昭和四日市石油 増資払込資金 利 率：年 5.5 % 最終返済期限：昭和 52 年 12 月 担 保：無し
	6,368,335 (1,273,664)	—	847,240	5,521,095 (1,063,257)	借入金の使途：川崎製油所 拡充資金 利 率：年 6.5 % 最終返済期限：昭和 53 年 12 月 担 保：無し
	4,019,729 (618,410)	—	402,456	3,617,273 (525,160)	借入金の使途：川崎製油所 拡充資金 利 率：年 7.5 % 最終返済期限：昭和 55 年 6 月 担 保：無し
合 計	11,941,572 (2,835,761)	—	1,600,944	10,340,628 (2,358,394)	

注 1. 期末残高中、括弧内数字は、内数を示し、貸借対照表日より一年以内に返済される額につき流動負債
「一年内に返済する関係会社長期借入金」に表示してある。

(k) 資 本 金 明 細 表

既 発 行 株 式	銘 柄		発行数	券面額	券面総額	上場取引所名	摘 要	
	額面株式	普通株	株 90,000,000	円 50	千円 4,500,000	東京, 大阪, 名古屋, 新潟, 京都, 広島, 福岡, 札幌, 各取引所	。関係会社の所有する当社株式数	
							ザ・アングロサクソン・ ペトロリウム・カンパニ ー・リミテッド } 22,500,000株	
		小 計	90,000,000		4,500,000		ザ・メキシカン・イーグ ル・オイル・カンパニー・ リミテッド } 22,500,000株	
	無 額 面 株 式						平 和 汽 船 ㈱ 150,000株 昭和石油アスファルト㈱ 25,674株 日 本 グ リ ー ス ㈱ 9,528株 計 45,185,202株	
資 本 の 額			4,500,000千円					
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資本組入額		摘 要					
	425,000千円		。 昭和31年10月 1日				再評価積立金より組入れ	
	127,500		。 昭和33年 9月30日				同 上	
	133,875		。 昭和34年 4月 1日				同 上	
	188,625		。 昭和34年10月 1日				同 上	
	875,000千円							

(l) 資 本 剰 余 金 明 細 表

「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第124条の規定に基づき当該明細表の記載は省略してある。

㌾ 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
1. 利 益 準 備 金	828,800	22,500	—	851,300	当期増加額は前期決算の利益処分によるものである。
2. 任 意 積 立 金 (別 途 積 立 金)	6,550,000	—	—	6,550,000	
合 計	7,378,800	22,500		7,401,300	

㌿ 引 当 金 明 細 表

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
	千円	千円	千円	千円	千円	
貸 倒 引 当 金	797,610	150,320			947,930	
賞 与 引 当 金	1,005,700	(※1) 1,174,019	1,005,700		1,174,019	
固 定 資 産 税 引 当 金	744,540	(※2) 428,594	744,540		428,594	
法 人 税 等 引 当 金	0	197,000			197,000	
事 業 税 引 当 金	0	59,000			59,000	
退 職 給 与 引 当 金	4,753,826	924,889	185,471		5,493,244	
価 格 変 動 準 備 金	1,731,218	634,090			2,365,308	
公 害 防 止 準 備 金	419,393	254,681			674,074	
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	149,000	45,000			194,000	
特 別 償 却 準 備 金	107,925		6,746		101,179	
ポ ン ド 切 り 下 げ 評 価 差 額 引 当 金	166,744		30,299		136,445	

注 1. (※1) 当期分従業員賞与の支給見積額の繰入れである。

2. (※2) 昭和50年度固定資産税納付予定額の当期分相当額である。

(a) 減価償却費明細表

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償 却 累計率	償却範囲額に対する 過 不 足 額	
							当期分	累 計
有形 固定 資産	建 物	12,293,289 ^{千円}	285,558 ^{千円}	2,703,171 ^{千円}	9,590,118 ^{千円}	22.0 [%]	— ^{千円}	— ^{千円}
	構 築 物	11,620,449	327,788	3,871,514	7,748,935	33.3	—	—
	タ ン ク	13,431,806	441,880	5,422,019	8,009,787	40.4	—	—
	機 械 及 装 置	31,974,453	1,534,304	18,031,190	13,943,263	56.4	—	—
	船 舶	2,114	151	698	1,416	33.0	—	—
	車 輛 ・ 運 搬 具	1,141,140	28,458	892,071	249,069	78.2	—	—
	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	1,629,054	97,029	963,543	665,511	59.1	—	—
合 計		72,092,305	2,715,168	31,884,206	40,208,099	44.2	—	—
無形 固定 資産	商 標 権	1,006	50	296	710	29.4	—	—
	専 用 側 線 利 用 権	204,500	3,470	67,714	136,786	33.1	—	—
	電 気 瓦 斯 供 給 施 設 利 用 権	163,350	5,389	100,592	62,758	61.6	—	—
	電 信 電 話 施 設 利 用 権	768	19	29	739	3.8	—	—
	電 話 加 入 権	23,825	—	—	23,825	—	—	—
	借 地 権	156,253	—	—	156,253	—	—	—
	合 計	549,702	8,928	168,631	381,071	30.7	—	—
繰延 勘定	前 払 費 用							
	特許権使用料	503,032	49,215	385,884	117,148	76.7	—	—
	その他の前払費用	720,269	82,600	384,251	336,018	53.3	—	—
合 計		1,223,301	131,815	770,135	453,166	63.0	—	—

- 注 1. 減価償却の方法は法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用し、有形固定資産については、川崎、新潟両製油所および鶴見グリース工場は定額法を、その他の事業所は定率法、又無形固定資産については定額法を採用しており、繰延勘定（前払費用）については税法の規定する期間で均等額を償却した。
2. 当期償却額中には租税特別措置法に基づく割増償却額24,547千円（新築貸家住宅の割増償却他）が含まれている。

なお、当該金額は、税法基準の100%に相当する金額であり「損益および剰余金結合計算書」販売費および一般管理費の減価償却費中に12,149千円、「製造原価明細書」の減価償却費中に12,398千円計上している。

2. 主な資産、負債の内容

(i) 流動資産

(a) 現金及び預金

項 目	金 額
現 金	13,066千円
当座, 普通預金	5,220,883
通知預金	11,117,350
定期預金	7,158,200
合 計	23,509,499

(b) 受取手形

(i) 一般受取手形

項 目	金 額
特 約 店	81,215千円
需 要 家	2,099,406
合 計	2,180,621

(ii) 関係会社受取手形

項 目	金 額
昭 石 化 成 働	8,246千円
合 計	8,246

受取手形及び割引手形の期日別内訳は次の通りである。

期 日 \ 項 目	一般受取手形	関係会社受取手形	割 引 手 形
昭和49年10月	896,957千円	千円	591,640千円
昭和49年11月	1,059,833	750	195,888
昭和49年12月	123,536	7,496	73,639
昭和50年 1月以降	100,295		3,000
合 計	2,180,621	8,246	864,167

(c) 売 掛 金

業 種 別	金 額	摘 要
特 約 店	29,704,514千円	板橋商店他
需 要 家	16,468,394	三菱油化(株)他
元 売 会 社 他	6,736,377	シェル石油(株)他
合 計	52,909,285	

(d) 関係会社売掛金

関 係 会 社 名	金 額	摘 要
昭和石油瓦斯(株)	705,875千円	
(株)ダイヤ昭石	1,024,721	
宮崎昭石(株)	111,235	
昭和石油アスファルト(株)	34,936	
日本グリーンス(株)	27,169	
昭石化成(株)	610	
昭和四日市石油(株)	1,861	
合 計	1,906,407	

売掛金の滞留状況及び回収状況(含関係会社)

期首残高	売上高	回収高	期末残高	回収率	滞 留 期 間
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$D \div \frac{B}{6}$
千円	千円	千円	千円	%	ヶ月
44,289,171	191,620,274	181,093,753	54,815,692	76.8	1.7

(e) 有 価 証 券

附属明細表参照

(f) 製 品

種 別	数 量	金 額
揮 発 油	88,047kl	3,440,582円
灯 軽 油	407,729	8,058,763
重 油	603,529	13,571,935
潤 滑 油 他	108,173	4,055,515
合 計	1,207,478	29,126,795

(g) 容 器

342,891円はドラム244,816円(113,989本)および雑缶98,075円である。

(h) 半 製 品

種 別	数 量	金 額
揮 発 油	36,188kl	807,512円
灯 軽 油	46,830	1,018,856
重 油	81,619	1,763,539
潤 滑 油 他	16,998	420,973
合 計	181,635	4,010,880

(i) 原 料 及 材 料

種 別	数 量	金 額
原 油	1,236,885kl	26,075,284円
原 料 油	10,909	230,516
添 加 剤		142,513
合 計	1,247,794	26,448,313

(j) 未 着 原 材 料

10,307,155円は原油(491,900kl)である。

(k) 貯 蔵 品

種 別	金 額	摘 要
設 備 資 材 他	652,387円	
薬 品	74,643	
合 計	727,030	

(i) 前 渡 金

項 目	金 額	摘 要
日 吉 堂 印 刷 俵	45,000千円	
東京海上火災保険俵	3,770	
合 計	48,770	

(n) 前 払 費 用

項 目	金 額	摘 要
前 払 利 息	959,290千円	
前 払 保 険 料	150,625	
そ の 他 前 払 経 費	29,049	
合 計	1,138,964	

(n) 短 期 債 権

項 目	金 額	摘 要
シェルグループ各社	9,305,666千円	立替原油代他
東 邦 石 油 俵	4,297,188	預け入れ原油他
三 菱 商 事 俵	1,678,373	原油代他
麴 町 税 務 署	151,123	受取配当金等源泉所得税
特 約 店 他	2,251,763	販売施設融資他
合 計	17,684,113	

(b) 揮発油税及び地方道路税立替金 5,171,365千円は、シェル石油株式会社出荷揮発油税立替金である。

(p) その他の流動資産

項 目	金 額	摘 要
タンク車賃貸料等未収入金	34,822千円	
受取販売施設料等未収収益	567,712	昭和礦油俵他
旅 費 等 仮 払 金	187,381	
合 計	789,915	

2. 固 定 資 産

(a) 有形固定資産

附属明細表参照

建設仮勘定の内訳

摘 要	金 額
販 売 施 設 用 地	1,840,597 千円
油 槽 所 用 地	470,579 1
製 油 所 用 地	3,534,869
製 油 所 設 備	433,136 1
販 売 ・ 油 槽 所 設 備 他	1,776,909
合 計	16,189,527

(b) 無形固定資産

附属明細表（減価償却費明細表）参照

(c) 投 資

(I) 投資有価証券

附属明細表参照

(II) 関係会社株式

附属明細表参照

(III) 出 資 金

60,165千円は、新潟工業用水組合他に対する出資金である。

(IV) 長期貸付金

項 目	金 額	摘 要	利 率	返済期限及び方法
特 約 店	381,664 千円	販売施設融資他	日歩2銭6厘	期限5ヶ年
新潟県企業局他	72,241	工業用水事業資金貸付金他		
合 計	453,905			

(v) 従業員に対する長期貸付金

項 目	金 額	摘 要	返 済 期 限 及 び 方 法
従 業 員	506,564千円	住宅資金貸付金他	最長返済期限15年毎月返済
合 計	506,564		

(vi) 関係会社長期貸付金

附属明細表参照

(vii) 長期預金77,418千円は金銭信託（大和銀行他）である。

(viii) その他の投資779,573千円は退職給与引当特定資産446,102千円（第一生命保険他）及び借室等敷金・保証金333,471千円（三菱地所他）である。

3. 繰 延 勘 定

(a) 前 払 費 用

項 目	金 額	摘 要
特 許 権 使 用 料	117,148千円	
給油所広告宣伝用資産	98,615	
装 置 用 触 媒 他	237,403	
合 計	453,166	

4. 流 動 負 債

(a) 支 払 手 形

(i) 一般支払手形

相 手 先	金 額	摘 要
石 油 資 源 開 発 (株)	387,333千円	原 材 料
三 井 (ロ ン ド ン)	2,506,061	商 品 代
三 菱 商 事 (株)	1,071,970	原 材 料
早 山 興 業 (株)	135,188	商 品 代
日 本 石 油 輸 送 (株)	87,305	原 材 料
新 潟 臨 港 海 陸 輸 送 (株) 他	2,334,486	運 賃 他
合 計	6,522,343	

(2) 関係会社支払手形

相手先	金額	摘要
日本グリーンス㈱	45,482千円	
平和汽船㈱	5,250	
合 計	50,732	

(3) 工事代支払手形

相手先	金額	摘要
日本エンジニアサービス㈱	25,861千円	
㈱前田製作所	12,755	
㈱広瀬産業海事工業所	10,480	
トキコメンテナンス	9,035	
㈱伊丹建工他	5,733	
合 計	115,470	

支払手形の期日別内訳は次の通りである。

期 日 \ 項 目	一般・工事支払手形	関係会社支払手形
昭和49年10月	2,968,309千円	28,935千円
昭和49年11月	1,277,414	20,047
昭和49年12月	1,988,893	1,750
昭和50年1月	120,748	
昭和50年2月以降	282,449	
合 計	6,637,813	50,732

(b) 買 掛 金

(1) 一般買掛金

項 目	金額	摘要
原油代	19,249,000千円	三菱商事他
商品・容器代	18,659,815	シェル石油他
原料油・薬品代他	357,217	日本ルブリゾール㈱他
合 計	38,266,032	

(2) 関係会社買掛金

項 目	金額	摘要
シェル・インターナショナル・ペトロリウム社	13,024,779千円	原油代
昭和石油瓦斯㈱	12,258	商品・容器代
宮崎昭石㈱	411	容器代
日本グリーンス㈱	15,838	商品・容器代
昭和石油アスファルト㈱	544	〃 〃
ダイヤ昭石㈱	107	容器代
合 計	13,053,937	

(c) 短期借入金

借入先	金額	返済期日	摘要
㈱第一勧業銀行本店	27,906,747 ^{千円}	49.10.1 ~ 50.2.10	運転資金担保なし
㈱大和銀行銀座支店	11,830,786	"	" "
㈱三和銀行京橋支店	11,051,817	"	" "
㈱東京銀行日比谷支店	5,300,810	"	" "
㈱協和銀行本店	4,875,847	49.10.2 ~ 50.2.10	" "
㈱日本長期信用銀行本店	3,505,285	49.10.5 ~ 50.2.10	" "
㈱埼玉銀行丸ノ内支店	3,139,325	"	" "
㈱太陽神戸銀行大手町支店	2,597,953	49.10.21 ~ 50.2.10	" "
㈱北海道拓殖銀行東京支店	2,514,668	49.10.1 ~ 50.2.10	" "
㈱横浜銀行丸ノ内支店	2,170,133	49.10.5 ~ 50.2.10	" "
㈱第四銀行東京支店	1,742,867	"	" "
㈱八十二銀行東京支店	1,544,423	"	" "
㈱富士銀行丸ノ内支店	1,156,008	"	" "
農林中央金庫	600,000	49.12.26	" "
㈱北洋相互銀行本店	170,000	49.12.17	" "
㈱三菱信託銀行本店	100,000	49.11.30	" "
㈱東洋信託銀行銀座支店	89,000	49.11.18	" "
㈱群馬銀行東京支店	70,000	49.12.31	" "
㈱荘内銀行東京支店	70,000	49.10.24 ~ 49.11.15	" "
㈱北越銀行新潟支店	70,000	49.11.2 ~ 49.12.26	" "
㈱福岡相互銀行本店	65,000	49.10.31 ~ 49.11.25	" "
㈱大分銀行福岡支店	50,000	49.12.31	" "
㈱山口相互銀行福岡支店	50,000	49.10.31	" "
㈱北海道相互銀行本店	40,000	49.10.16	" "
㈱羽後銀行仙台支店	40,000	49.10.24	" "
㈱紀陽銀行名古屋支店	30,000	49.10.31	" "
㈱静岡銀行名古屋支店	30,000	49.12.26	" "
㈱東邦銀行仙台支店他6行	90,000	49.10.24 ~ 49.12.26	" "
合 計	80,900,669		

(d) 未 払 金

項 目	金 額	摘 要
工 事 代	659,518千円	月島機械(株)他
生焚原油タンク使用料他	270,781	シェル石油(株)
未 払 配 当 金 他	7,538	
合 計	937,837	

(e) 関係会社未払金

項 目	金 額	摘 要
昭和四日市石油(株)	1,923,093千円	揮発油税及地方道路税, 原油関税他
昭和石油アスファルト(株)	3	工 事 代
平和汽船(株)	9,426	一 般 経 費
昭 石 興 産 (株)	125	"
昭 石 化 成 (株)	128	"
合 計	1,932,775	

(f) 未 払 税 金

項 目	金 額	摘 要
揮発油税及び地方道路税	13,110,854千円	
関 税	176,414	
固 定 資 産 税	170,572	
軽 油 引 取 税	26,793	
合 計	13,484,633	

(g) 未 払 費 用

項 目	金 額	摘 要
支 払 利 息	1,147,979千円	シェル・ペトロリウム社他
委 託 精 製 費	367,179	昭和四日市石油(株), 日本グリース(株)
運 賃 他	3,061,418	平和汽船(株)他
合 計	4,576,576	

(h) 受託原油・製品預り高

10,861,024千円はシェル興産(株)受託精製による原油預り分8,354,332千円及びシェル石油他製品預り分2,506,692千円である。

(i) 預 り 金

項 目	金 額	摘 要
シ ェ ル 石 油 (株)	2,879,682千円	預り商品代
源 泉 所 得 税 他	189,543	
合 計	3,069,225	

(j) 従 業 員 預 り 金

1,368,782千円は社内預金である。

(k) 前 受 収 益

190,947千円は特約店受取施設料他である。

3. 金 繰 状 況

(1) 金 繰 実 績

(単位：百万円)

項 目		4 9 年 4 ～ 6 月	4 9 年 7 ～ 9 月	合 計
手 許 資 金 繰 越 高		2 8, 8 2 1	3 8, 3 9 6	2 8, 8 2 1
収 入	営 業 収 入	8 7, 1 0 7	1 0 3, 8 9 3	1 9 1, 0 0 0
	営 業 外 収 入	1, 7 6 4	3, 8 3 5	5, 5 9 9
	借 入 金	1 2 0, 0 1 5	1 2 1, 5 5 7	2 4 1, 5 7 2
	社 債 発 行	—	—	—
	そ の 他 収 入	8, 6 5 8	1 3, 5 4 0	2 2, 1 9 8
	(計)	2 1 7, 5 4 4	2 4 2, 8 2 5	4 6 0, 3 6 9
支 出	原 材 料 費	1 1 0, 7 6 6	9 9, 2 5 9	2 1 0, 0 2 5
	人 件 費	2, 0 8 8	1, 7 1 3	3, 8 0 1
	経 費	6, 9 6 0	7, 4 8 2	1 4, 4 4 2
	設 備 費	3, 8 6 5	3, 1 9 6	7, 0 6 1
	借 入 金 返 済	7 5, 4 6 3	1 2 8, 6 1 0	2 0 4, 0 7 3
	社 債 償 還	7	6 3	7 0
	支 払 利 息	2, 6 9 8	4, 3 5 8	7, 0 5 6
	配 当 金	1 6 4	6 1	2 2 5
	税 金	—	—	—
	そ の 他 支 出	5, 9 5 8	1 2, 8 9 3	1 8, 8 5 1
	(計)	2 0 7, 9 6 9	2 5 7, 6 3 5	4 6 5, 6 0 4
手 許 資 金 在 高		3 8, 3 9 6	2 3, 5 8 6	2 3, 5 8 6

注： 手許資金繰越高・在高には長期預金（金銭信託）を含む。

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

項 目		49年10～12月	50年1～3月	合 計
手 許 資 金 繰 越 高		23,586	23,520	23,586
収 入	営 業 収 入	92,238	104,920	197,158
	営 業 外 収 入	4,784	6,082	10,866
	借 入 金	90,332	124,518	214,850
	社 債 発 行	—	—	—
	そ の 他 収 入	3,193	3,096	6,289
	(計)	190,547	238,616	429,163
支 出	原 材 料 費	80,593	109,163	189,756
	人 件 費	1,918	2,092	4,010
	経 費	7,709	7,989	15,698
	設 備 費	3,339	2,911	6,250
	借 入 金 返 済	83,917	95,944	179,861
	社 債 償 還	7	63	70
	支 払 利 息	4,251	4,606	8,857
	配 当 金	225	—	225
	税 金	256	—	256
	そ の 他 支 出	8,398	8,732	17,130
	(計)	190,613	231,500	422,113
手 許 資 金 在 高		23,520	30,636	30,636

注1. 手許資金繰越高・在高には長期預金(金銭信託)を含む。

2. アングロサクソン・ペトロリウム社よりの借入金と昭和四日市石油への貸付金とは同額であり、同借入金の返済は、同貸付金の回収資金により充当されるので、収支双方からこれを除外した。

4. そ の 他

(1) 訴 訟

当社を含む石油元売会社が、東京高等裁判所に対し提訴中の、公正取引委員会がなした審決の取消を求める訴訟については、これまで3回に亘り口頭弁論が行われ、係属中である。

また、当社を含む石油元売会社12社および各社の営業担当役員らが独占禁止法違反の疑いで去る5月に起訴された件については、12月20日に第1回の口頭弁論が行われた。

第6. 株式事務の概要

決 算 期	3 月 3 1 日	9 月 3 0 日	定時株主総会	5 月 中	1 1 月 中
株主名簿閉鎖の始期	4 月 1 日	1 0 月 1 日	基 準 日		
株 券 の 種 類	100,000株券, 10,000株券, 1,000株券 500株券, 100株券, 50株券, 10株券, 1株券, 100株未満券	株券に関する 手 数 料	名義書換 無 料		
			新券交付 併合以外は 1枚につき50円		
株 式 の 名 義 書 換	取扱場所 中央信託銀行株式会社本店証券代行部 東京都杉並区和泉2-8-4（証券代行事務センター）				
	代 理 人 中央信託銀行株式会社 東京都中央区京橋1-3-3				
	取 次 所 中央信託銀行株式会社各支店 日本証券代行株式会社本店, 各支店, 各出張所				
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞				
株主に対する特典	該 当 事 項 な し				
定 款 規 定 の 新 株 引 受 権 の 内 容	株主は新株式引受権を有する				

当社の子会社は次のとおりであるが、「有価証券の募集または売出しの届出等に関する省令」の
第17条第3項に定める重要な子会社に該当するものはない。

昭和石油アスファルト株式会社

昭和石油瓦斯株式会社

昭石興産株式会社

日本グリース株式会社

昭石化成株式会社